

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第143期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社松屋

【英訳名】 MATSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 秋田正紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第139期 | 第140期 | 第141期 | 第142期 | 第143期 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 |
| 売上高 (百万円) | 97,598 | 90,191 | 81,499 | 78,091 | 71,376 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 1,940 | 344 | 331 | 1,458 | 678 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 442 | 1,729 | 6,335 | 1,318 | 4,126 |
| 包括利益 (百万円) | | | | | 3,740 |
| 純資産額 (百万円) | 16,113 | 13,689 | 7,844 | 9,046 | 12,778 |
| 総資産額 (百万円) | 55,617 | 53,750 | 49,684 | 46,514 | 43,220 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 295.81 | 252.04 | 141.87 | 165.21 | 238.00 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 8.34 | 32.54 | 119.53 | 24.88 | 77.86 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 8.32 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 28.2 | 24.9 | 15.1 | 18.8 | 29.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.8 | | | 16.2 | 38.6 |
| 株価収益率 (倍) | 262.92 | | | 25.7 | 7.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,620 | 86 | 1,850 | 489 | 1,395 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 175 | 3,541 | 1,023 | 115 | 5,072 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,606 | 2,796 | 912 | 327 | 6,196 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 3,295 | 2,636 | 2,555 | 2,510 | 2,771 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 1,292 (1,208) | 1,244 (1,167) | 1,217 (1,064) | 957 (896) | 904 (796) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第142期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第139期 | 第140期 | 第141期 | 第142期 | 第143期 |
|------------------------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 |
| 売上高 (百万円) | 81,698 | 75,786 | 68,621 | 65,682 | 60,339 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 1,475 | 153 | 520 | 1,159 | 572 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 339 | 1,808 | 5,797 | 1,013 | 4,116 |
| 資本金 (百万円) | 7,132 | 7,132 | 7,132 | 7,132 | 7,132 |
| 発行済株式総数 (株) | 53,289,640 | 53,289,640 | 53,289,640 | 53,289,640 | 53,289,640 |
| 純資産額 (百万円) | 13,801 | 11,689 | 6,213 | 7,107 | 10,932 |
| 総資産額 (百万円) | 51,470 | 49,952 | 46,009 | 43,017 | 39,739 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 258.43 | 218.82 | 116.13 | 134.05 | 206.17 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 5.00 (2.50) | 2.50 (2.50) | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 6.39 | 34.02 | 109.33 | 19.11 | 77.64 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 6.38 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 26.6 | 23.2 | 13.4 | 16.5 | 27.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.4 | | | 15.3 | 45.6 |
| 株価収益率 (倍) | 343.0 | | | 33.5 | 7.9 |
| 配当性向 (%) | 78.1 | | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 761 (579) | 765 (556) | 758 (463) | 580 (301) | 569 (261) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第142期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期及び第143期の配当性向につきましては、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は明治2年横浜市において鶴屋呉服店として創業。その後明治22年に東京神田に進出し、百貨店としての基礎を築きました。

- 大正8年3月 東京市神田鍛冶町において株式会社松屋鶴屋呉服店の商号により資本金100万円をもって設立
- 大正13年9月 商号を株式会社松屋呉服店に変更
- 大正14年5月 本店を東京市京橋区銀座三丁目に移し、主力店舗として基礎を確立
- 昭和6年11月 東京市浅草区花川戸に浅草支店を開設
- 昭和12年10月 株式会社東栄商会を設立
- 昭和19年4月 横浜市伊勢佐木町所在の株式会社寿百貨店を吸収合併し、当社横浜支店と改称
- 昭和23年4月 商号を株式会社松屋に変更
- 昭和31年9月 株式会社アターブル松屋(当時株式会社みずほ、後に商号変更)を設立
- 昭和36年7月 株式会社シーピーケー(当時株式会社松美舎、後に商号変更)を設立
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和46年3月 資本金を19億2,000万円に増資
- 昭和46年7月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和51年11月 横浜支店を閉店
- 昭和61年11月 資本金を44億7,000万円に増資
- 昭和62年7月 米貨建新株引受権付社債を発行
- 平成3年4月 米貨建新株引受権付社債を発行
- 平成8年7月 第1回無担保転換社債並びに2000年7月3日満期円建転換社債を発行
- 平成18年4月 株式会社アターブル松屋を会社分割し、株式会社アターブル松屋ホールディングス及び6つの事業会社からなる持株会社体制に移行
- 平成20年3月 株式会社シーピーケーが株式会社エムアンドエーと合併
- 平成20年4月 株式会社スキャンデックスが会社分割を実施し、株式会社ストッケジャパンを新設
- 平成23年8月 株式会社ストッケジャパンの事業の全部を株式会社ストッケに譲渡

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

百貨店業 当社グループの主な事業として(株)松屋が営んでおります。

飲食業 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

なお、(株)アターブルダイニングについては、平成23年11月21日に解散し、平成24年3月28日に清算終了いたしました。

ビル総合サービス及び広告業 連結子会社である(株)シーピーケーが(株)松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

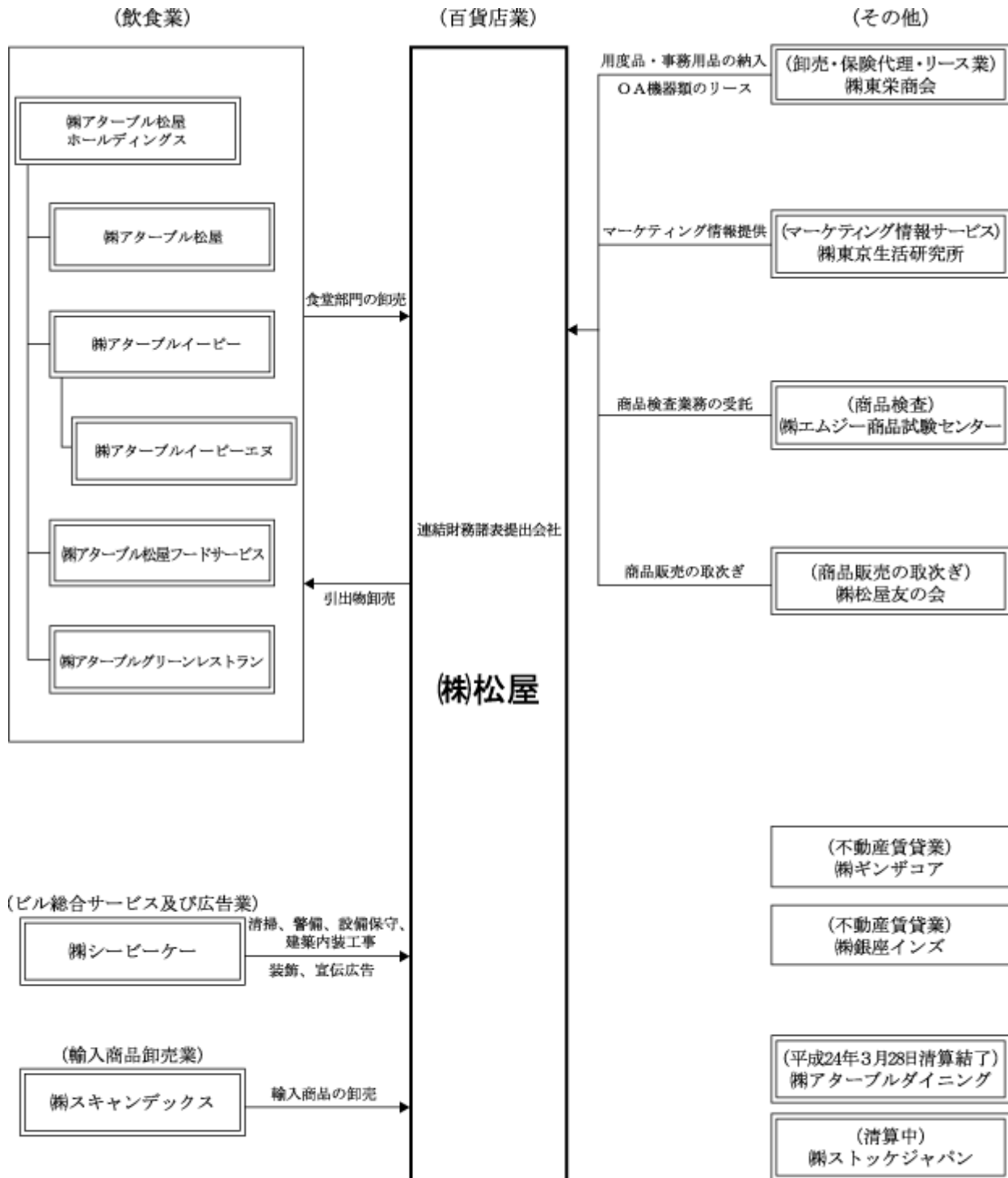
輸入商品卸売業 連結子会社である(株)スキャンデックス、(株)ストッケジャパンが輸入商品の卸売業等を営んでおり、(株)松屋等への卸売等を行っております。

なお、(株)ストッケジャパンについては、平成23年11月30日に解散したことにより清算中であります。

その他 連結子会社である(株)東京生活研究所が(株)松屋等へのマーケティング情報提供を行い、連結子会社である(株)東栄商会在(株)松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である(株)松屋友の会が(株)松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である(株)エムジー商品試験センターが(株)松屋等の商品検査業務を受託しております。

関連会社である(株)ギンザコアと(株)銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|------------|--------------|-----------------------------|--------------------------------|--|
| (連結子会社) (株)アターブル松屋 ホールディングス | 東京都 中央区 | 90 | 飲食業 | 65.5 (2.7) | 役員の兼任 3名 |
| (株)アターブル松屋 | 東京都 中央区 | 60 | 飲食業 | 62.4 (62.4) | 引出物の卸売 役員の兼任 1名 |
| (株)アターブルイー ビー | 東京都 中央区 | 10 | 飲食業 | 65.5 (65.5) | 資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| (株)アターブル松屋 フードサービス | 東京都 中央区 | 10 | 飲食業 | 65.5 (65.5) | 従業員食堂運営委託、資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| (株)アターブルグ リーンレストラン | 東京都 中央区 | 10 | 飲食業 | 65.5 (65.5) | 資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| (株)アターブルイー ビーエヌ | 東京都 中央区 | 10 | 飲食業 | 65.5 (65.5) | 資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| (株)シーピーケー | 東京都 中央区 | 90 | ビル総合サービス 及び広告業 | 100.0 | 店舗の内装工事及びハウジング工事の仕 入、警備保障、清掃業務委託、設備保守、工 事請負、装飾、宣伝広告制作請負 事務所賃貸 役員の兼任 1名 |
| (株)東栄商会 | 東京都 中央区 | 41 | その他 (卸売業、保険代理 業、リース業) | 100.0 (15.0) | 用度品・事務用品の仕入 OA機器類のリース等 一部営業所賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 |
| (株)東京生活研究所 | 東京都 中央区 | 10 | その他 (マーケティング情 報サービス業) | 100.0 | マーケティング情報提供、事務所賃貸 役員の兼任 2名 |
| (株)スキャンデック ス | 東京都 中央区 | 80 | 輸入商品卸売業 | 96.8 | 輸入食器等の仕入 資金の貸付 役員の兼任 2名 |
| (株)松屋友の会 | 東京都 中央区 | 50 | その他 (商品販売の取次ぎ) | 100.0 | 友の会運営 役員の兼任 5名 |
| (株)エムジー 商品試験センター | 東京都 中央区 | 10 | その他 (商品検査受託業) | 100.0 | 各種商品検査業務の委託 |
| (株)アターブルダイ ニング | 東京都 中央区 | 10 | 飲食業 (平成24年3月28日 清算終了) | 65.5 (65.5) | 食堂・喫茶部門の仕入等、資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| (株)ストッケジャパ ン | 東京都 中央区 | 50 | 輸入商品卸売業 (清算中) | 86.8 | 輸入家具等の仕入 |
| (持分法適用 関連会社) (株)ギンザコア | 東京都 中央区 | 10 | その他 (不動産賃貸業) | 24.9 | 営業所賃借 役員の兼任 2名 |
| (株)銀座インズ | 東京都 中央区 | 60 | その他 (不動産賃貸業) | 31.7 | 営業所賃借 役員の兼任 1名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------|-------------|
| 百貨店業 | 550 [261] |
| 飲食業 | 195 [283] |
| ビル総合サービス及び広告業 | 128 [202] |
| 輸入商品卸売業 | 9 [33] |
| その他 | 22 [17] |
| 合計 | 904 [796] |

- (注) 1 従業員数〔 〕内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 569 [261] | 41.5 | 18.1 | 5,141 |

- (注) 1 従業員数〔 〕内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、出向者を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、松屋グループ労働組合連合会が組織されており、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給の制約、原子力災害による影響等に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念や円高等の影響もあり、厳しく不安定な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、震災による経済への影響が緩和されるとともに、前年同月に対する売上高減少率にも改善が見られましたが、本格的な回復には至らず、当期における東京地区百貨店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。

このような中、当社グループは「中期経営計画(2010～2012年度)」の基本方針に沿った諸施策を、環境の変化に対応しながらも着実に実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は71,376百万円と前連結会計年度に比べ6,715百万円(8.6%)の減収となり、営業利益は712百万円と前連結会計年度に比べ789百万円(52.5%)の減益、経常利益は678百万円と前連結会計年度に比べ779百万円(53.5%)の減益、当期純利益は4,126百万円と前連結会計年度に比べ2,807百万円(+212.9%)の増益となりました。

百貨店業

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針である「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」を推進するため、全館のグレードとテイストの統一を図り、独自性を重視した取り組みを強化することによって、世界の銀座を象徴する個性的な百貨店「GINZAスペシャリティストア」の構築を進めてまいりました。商品政策といたしましては、2階のインターナショナル雑貨ゾーンをさらに拡大し、世界有数の商業地域である「GINZA」に相応しいブランドを導入する一方、7階では、デザイン雑貨セレクトショップの草分けともいえる「デザインコレクション」のリニューアルをはじめとしたリビングゾーンの再編を行うことにより、銀座店の強みである「ファッション」と「デザイン」双方の品揃えの強化を図りました。また、新たな商業施設の出店により増加した有楽町地区の来街者を取り込むために専門店営業の強化にも取り組みました。さらに、隣接する銀座三越との初の共同プロモーション「GINZA FASHION WEEK」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、ターミナル店舗の利便性を活かしつつ、サービス機能を充実させるなど、店舗近隣のお客様や観光目的のお客様にご愛顧いただける店作りを推し進め、業績の向上に尽力してまいりました。

しかしながら、主に震災を起因とした来街者の減少や消費マインドの回復の遅れなどの影響が大きく、百貨店業の売上高は60,339百万円(うち外部顧客に対する売上高60,292百万円)と前連結会計年度に比べ5,343百万円(8.1%)の減収となり、営業利益は593百万円と前連結会計年度に比べ609百万円(50.7%)の減益となりました。

飲食業

飲食業のアターブル松屋グループの婚礼宴会部門におきましては、引き続き婚礼組数の増加に取り組みました。一方で、グループを挙げて構造改革を推し進め、販売管理費の削減等に努めましたが、震災後の婚礼・宴会の自粛などによる影響が大きく、また、その他の部門における営業所の閉鎖等もあり、グループ全体では減収・減益となりました。なお、(株)アターブル松屋ホールディングスおよびその事業会社におきましては、こうした厳しい状況を踏まえ、昨年9月30日付で「早期退職特別転進支援措置」を実施いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は6,224百万円(うち外部顧客に対する売上高6,102百万円)と前連結会計年度に比べ1,383百万円(18.2%)の減収となり、営業損失は233百万円と前連結会計年度に比べ241百万円の減益となりました。

ビル総合サービス及び広告業

ビル総合サービス及び広告業を営む㈱シーピーケーにおきましては、震災による企業の設備投資の縮小や延期などの影響を受けたものの、年度後半には一部で売上の回復も見られました。一方で、原価や人件費をはじめとする費用の削減に取り組んだ結果、減収ながら営業利益は増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,692百万円(うち外部顧客に対する売上高2,770百万円)と前連結会計年度に比べ196百万円(3.3%)の減収となり、営業利益は86百万円と前連結会計年度に比べ22百万円(+34.5%)の増益となりました。

輸入商品卸売業

輸入商品卸売業の㈱スキャンデックスにおきましては、新規取引先の開拓、積極的な直営店の展開等、店舗の拡充に取り組み、新たにイッタラ佐野を出店いたしました。なお、㈱ストッケジャパンが昨年8月31日付で事業の全部を㈱ストッケに譲渡したことにより輸入商品卸売業全体では減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

以上の結果、輸入商品卸売業の売上高は1,915百万円(うち外部顧客に対する売上高1,857百万円)と前連結会計年度に比べ64百万円(3.2%)の減収となり、営業利益は217百万円と前連結会計年度に比べ80百万円(+58.3%)の増益となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高1,296百万円(うち外部顧客に対する売上高353百万円)と前連結会計年度に比べ130百万円(9.2%)の減収となり、営業利益は49百万円と前連結会計年度に比べ0百万円(+1.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益4,136百万円、減価償却費1,403百万円、固定資産売却損益 4,305百万円等により1,395百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1,884百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出 800百万円、有形固定資産の売却による収入6,002百万円等により5,072百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ4,956百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少 6,169百万円等により6,196百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ6,524百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は260百万円増加し、2,771百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び当社の関係会社において、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 金額(百万円) | 受注残高(百万円) | 金額(百万円) | 受注残高(百万円) |
| ビル総合サービス及び広告業 | 1,199 | 112 | 1,186 | 27 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記以外のセグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前連結会計年度比(%) |
|---------------|---------|-------------|
| 百貨店業 | 60,292 | 91.9 |
| 飲食業 | 6,102 | 82.2 |
| ビル総合サービス及び広告業 | 2,770 | 99.6 |
| 輸入商品卸売業 | 1,857 | 97.6 |
| その他 | 353 | 96.9 |
| 合計 | 71,376 | 91.4 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、引き続き電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念されるほか、デフレの影響や雇用情勢の悪化等の懸念も依然残っており、予断を許さない状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び具体的取組状況等

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度である今期、その数値目標の達成に向け、中期経営計画の基本方針に沿った諸施策の精度をさらに高め、業績の向上に取り組んでまいります。

百貨店業の銀座店におきましては、「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」の基本方針の下、「GINZA」に相応しい品揃えやサービスを追求することで、個性的な百貨店「GINZAスペシャリティストア」の実現を目指してまいります。商品政策につきましては、「ファッション性」と「デザイン性」の高い商品の品揃えを拡充し、引き続き商品のグレードとテイストの統一を推し進めてまいります。また、銀座、有楽町といった周辺地域の環境変化を商機と捉え、独自性の高いプロモーションや催事を創出し、集客を図ることによって、新規顧客の獲得と既存顧客の固定化を推進し、売上の向上に努めてまいります。

浅草店におきましては、近隣の東京スカイツリーが開業を迎えたことによって、さらなる街の賑わいと観光客の増加が見込まれるため、この環境の変化を業績の向上につなげるべく、品揃えの強化に努めてまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、引き続き「選択と集中」の方針の下、コアビジネスである婚礼宴会事業に経営資源を集中し、婚礼組数の回復・増加に注力するとともに、さらなる構造改革を押し進め、業績の向上に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業の㈱シーピーケーにおきましては、事業環境に緩やかながらも回復の兆しが見えてきた中、新規取引先の獲得に積極的に取り組む一方、原価や人件費をはじめとする費用の削減をさらに推し進め、売上・利益の拡大を図ってまいります。

輸入商品卸売業の㈱スキャンデックスにおきましては、「イッタラ」等の主力ブランドの戦略的な展開・強化を図るとともに、新規ブランドの導入も積極的に行い、直営店を中心に営業力強化に努め、売上の拡大を図ってまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の獲得・移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、()当社株式の大量取得行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に与える脅威の存否を判断し、当社株式の大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報・時間を確保し、()当社取締役会が代替案を提供するために必要な情報・時間を確保し、また、()当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために行う大量取得行為を行う者との交渉を可能とすること等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を抑止するための合理的な枠組みが必要であると考えます。

具体的な取組み

1) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の源泉である「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」を伸張させ、当社の企業価値・株主共同の利益を維持・向上させるため、平成22年4月12日開催の当社取締役会において、利益回復と企業価値向上のための新たな中期経営計画である「中期経営計画(2010～2012年度)」(以下「本計画」といいます。)を策定しました。本計画の内容は「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営を取り巻く現状及び経営戦略」に記載のとおりです。

また、当社グループは、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役2名・社外監査役3名を選任し、経営に対する監視機能の強化を図っております。社内においても、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、内部監査室等の各組織を設置し、内部統制機能・監査機能を強化しております。また、当社は、業務執行の一部を執行役員に委任する執行役員制度を導入し、取締役の任期を1年とする等経営陣の責任の所在の明確化、経営の効率化を図っております。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、当社定款に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針(以下「本買収防衛策基本方針」といいます。)の内容を決定するための議案のご承認を頂き、同日開催の当社取締役会において、本買収防衛策基本方針に基づく具体的な対応策(以下「本プラン」といいます。)を決定いたしました。

(本プランの目的)

本プランは、当社株式に対する大量取得行為が行われる際に、株主の皆様がかかる大量取得行為に応じるべきか否かを判断するため、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要な情報・時間を確保し、また、当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(本プランの適用対象)

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、()当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案(以下「買付等」と総称します。)がなされる場合を対象とします。

(本プランの定める手続き)

当社の株券等について買付等を行う買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案(もしあれば)等が、経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会(現在は社外取締役1名、社外監査役1名及び社外の有識者1名により構成されます。)に提供され、検討されます。特別委員会は、必要に応じて外部専門家の助言を独自に得た上、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

特別委員会は、買付者等による買付等が下記の本新株予約権無償割当ての要件記載の要件のいずれかに該当し、かつ、必要性・相当性の観点から本新株予約権の無償割当ての実施が是認されると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等を決定します。但し、特別委員会が、勧告に際し、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、又は、当社取締役会が、一定の状況の下で、株主総会に諮ることが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する株主の皆様の意思を確認することとしており、株主意思確認総会を開催する場合、当社取締役会は当該株主意思確認総会の決議に従います。

本新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

(本新株予約権の内容)

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が定める金額を払い込むことにより、当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等は、原則として本新株予約権を行使できないという差別的行使条件が付されています。また、本新株予約権には、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに原則として当社株式1株が交付されます。

(本新株予約権無償割当ての要件)

本プランの発動として本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、(イ)買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、並びに、(ロ)()株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれのある買付等である場合、()強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合、()買付等の経済的条件(対価の価額・種類、買付等の時期、支払方法等を含みます。)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合、及び、()買付者等の提案の内容(買付等の経済的条件のほか、買付等の方法の適法性、買付等の実現可能性、従業員、取引先、顧客等の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。)が、「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」に具現化される当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な企業価値の源泉を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益に重大な悪影響を与える買付等である場合のいずれかに該当することです。

(本プランの有効期間・本プランの廃止・変更等)

本プランの有効期間は平成24年5月24日開催の当社定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本買収防衛策基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の本買収防衛策基本方針に従うよう変更され又は廃止されることとなります。また、当社取

締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(株主及び投資家の皆様への影響)

本プランの導入(更新)時点においては、本新株予約権の無償割当ては行われませんので、株主の皆様へに直接具体的な影響が生じることはありません。

本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)。本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成24年4月12日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針の株主総会への付議について」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.matsuya.com/ir/news/index.html>)

3) 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記1)に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的な方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、一定の場合に株主意思確認総会を開催し株主の皆様のご意思を確認することとしている等、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経営の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関するリスク事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要動向等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業の需要は、国内外の景気動向・消費動向等の経済情勢や冷夏暖冬などの天候不順、同業態及びその他小売業他社との競合により影響を受けます。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(2) 商品取引

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業において、一般消費者向け取引を行っております。これらの事業において、欠陥商品や食中毒の要因となる瑕疵のある商品の販売及びサービスの提供をした場合、製造物責任や債務不履行責任に基づく損害賠償責任等により費用が発生する場合があります。更に、この結果、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があります。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

また、百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け取引を行っております。よって、取引先の倒産により、売掛金の回収不能に伴う費用の発生等が生じる場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(3)法的規制等

当社グループは、顧客や取引先との販売や仕入を通じて、消費者契約法、製造物責任法、独占禁止法及びその関連諸法令等より法規制を受けております。また、事業を展開する上で、大規模小売店舗立地法、消防法、環境・リサイクル関連諸法令等の法規制を受けております。従って、これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに費用の発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費が悪化する可能性があり、この場合、売上高が減少し、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(4)自然災害・事故等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業においては、大規模な地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の疫病の発生、またテロ行為、その他事故及びそれに伴う火災が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

特に、店舗における火災においては、人身への被害が想定され、これに伴い被害者に対する損害賠償責任等により費用が発生する可能性があり、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(5)保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値に変動が生じた場合、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(6)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定される前提条件に基づき算定されております。従って、実際の結果が前提条件と相違した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(7)訴訟リスク

当社グループの事業の展開にあたり、当社グループ各社及びその従業員が法令等の違反の有無にかかわらず顧客及び取引先等から訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(8)個人情報の流出等

当社グループでは、主として顧客の個人情報を取得し保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、社内組織、個人情報保護方針及び社内規程を策定するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。但し、不測の事故等により個人情報が流出した場合、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があり、また情報主体に支払う損害賠償その他の費用発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(9)システムリスク

当社グループにおける百貨店業を中心とした各種コンピュータシステムは、店舗とは別の建物内で集中管理しております。耐震建築、通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じておりますが、想定を大きく超える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステム停止が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

(提出会社)

| 事業所別 | 賃借先 | 賃借物件 | 面積(m ²) | 賃借料(百万円) |
|------|---------|-------|---------------------|----------|
| 銀座店 | (株)伊東屋 | 店舗用建物 | 5,004 | 月額30 |
| 浅草店 | 東武鉄道(株) | 〃 | 13,828 | 27 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年5月25日)現在において、判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高71,376百万円(前年同期比 8.6%)、営業利益712百万円(前年同期比 52.5%)、経常利益678百万円(前年同期比 53.5%)、当期純利益4,126百万円(前年同期比 +212.9%)と前連結会計年度に対して減収となりましたが、当期純利益は増益となりました。減収の要因としては主として、百貨店業である(株)松屋や飲食業であるアターブル松屋グループにおいて売上高が減少したことによります。また、減収に伴い営業利益、経常利益は減益でしたが、固定資産売却益を計上したことから当期純利益は増益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の状況

売上高は前連結会計年度に比べ、6,715百万円(8.6%)減収の71,376百万円となりました。主な要因は(株)松屋において震災を起因とした来街者の減少や消費マインドの回復の遅れなどにより売上が減少したことや、飲食業において震災後の婚礼・宴会の自粛による影響などにより売上が減少したものであります。なお、セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費、営業利益の状況

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、1,415百万円(7.3%)減少し、18,039百万円となりました。これは主として(株)松屋とアターブル松屋グループを中心に人件費が減少したこと等によります。販売費及び一般管理費を削減しましたが売上高が減少したことにより、営業利益は712百万円となり、前連結会計年度に比べ、789百万円(52.5%)の減益となりました。なお、セグメント別の営業利益の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益、経常利益の状況

営業外収益は前連結会計年度に比べ、62百万円(11.5%)減少の481百万円、営業外費用は72百万円(12.3%)減少の515百万円となりました。この結果、経常利益678百万円と前連結会計年度に比べ、779百万円(53.5%)の減益となりました。

特別損益、当期純利益の状況

特別利益は前連結会計年度に比べ、4,280百万円増加の4,467百万円、特別損失は762百万円(+308.9%)増加の1,009百万円となりました。特別利益は主に(株)松屋における固定資産売却益、特別損失は主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額やアターブル松屋グループにおける再就職支援制度関連損失によるものであります。この結果、当期純利益は4,126百万円と前連結会計年度に比べ、2,807百万円(+212.9%)の増益となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度に比べ、3,293百万円減少し43,220百万円となりました。これは主に(株)松屋において建物及び構築物や土地を売却したこと等による減少であります。負債合計は前連結会計年度に比べ、7,026百万円減少し30,442百万円となりました。これは主に借入金を返済したことによる減少であります。純資産合計は主に当期純利益による増加等により3,732百万円増加し12,778百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営を取り巻く現状及び経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、引き続き電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念されるほか、デフレの影響や雇用情勢の悪化等の懸念も依然残っており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度である当期、その数値目標の達成に向け、中期経営計画の基本方針に沿った諸施策の精度を更に高め、業績の向上に取り組んでまいります。以下4つの基本方針を掲げ、各種取組みを実行してまいります。

「松屋銀座」のポテンシャル、優位性の最大化

百貨店を取り巻く消費環境が厳しさを増しても、常に最先端のファッションや文化が集積する「銀座」の持つ価値は普遍的です。その世界有数の商業地域に店舗を構えることの意義を再認識し、銀座本店のポテンシャル、優位性を最大限発揮していくことが、当社の企業価値向上に資するものと考えます。そこで、松屋ブランドの価値の源泉である同店に経営資源を集中し、その独自性に更に磨きをかけ、銀座を象徴する個性的な存在となるべく、百貨店業における店づくり及び構造改革を行ってまいります。

グループ事業の収益基盤の強化

グループ各社は、前3ヵ年計画の中では相乗効果の発揮を企図して、事業再編によるグループ力の向上を目指してきました。今後は利益重視の観点から、不採算、低収益事業の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進め、収益基盤の強化を図っていきます。

財務基盤の強化

当社グループでは、期間収益力の低下や構造改革に伴う費用等により2009年度に多額の損失を計上したことで、財務基盤の強化が課題となっています。そのため今後3ヵ年は営業活動で獲得した利益やキャッシュフローを財務基盤の強化に充当していきます。各部門の投資は、自己資本の回復と有利子負債の返済という財務戦略との均衡を図りながら行っていきます。

生産性の向上

2009年度から2010年度にかけグループ全体の事業の見直しと要員の適正化を行いました。厳しい環境下においても利益の出る体質を構築するため、更なる生産性の向上を目指していきます。要員構成の変化を踏まえた役割や制度の見直し、オペレーションの再構築、アウトソーシングの積極活用等を進めていきます。百貨店業においては、2009年度に9.0%であった売上高人件費率を、計画期間中の3ヵ年には7%台にコントロールしていきます。

このように「中期経営計画(2010～2012年度)」の取組みを着実に実行することにより企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で910百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---------------|--------|
| 百貨店業 | 823百万円 |
| 飲食業 | 15 |
| ビル総合サービス及び広告業 | 17 |
| 輸入商品卸売業 | 41 |
| その他 | 40 |
| 小計 | 938 |
| 消去又は全社 | 27 |
| 合計 | 910 |

百貨店業におきましては、銀座店の改装工事等で計823百万円の投資を行いました。所要資金につきましては、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

また、当連結会計年度において、以下の固定資産を売却いたしました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (百万円) | 従業員数 (名) |
|------|---------------------|--------------|-----------|---------------|-------------|
| 提出会社 | 松屋明石町別館 (東京都中央区) | 百貨店業 | 土地建物 | 341 | |
| 提出会社 | 銀座三和ビル (東京都中央区) | 百貨店業 | 土地建物 | 756 | |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 銀座三和ビルについては、当社が保有している持分のうちの一部を譲渡いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|--------------|-----------|-------------|----------------|-----|-------------------|-----|--------|-------------|
| | | | 有形固定資産 | | | 借地権 (面積 千㎡) | その他 | 合計 | |
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | | | |
| 銀座店 (東京都中央区) | 百貨店業 | 店舗等 | 10,213 | 13,801 (8) | 215 | 279 (0) | 30 | 24,539 | 550 |
| 浅草店 (東京都台東区) | 百貨店業 | 店舗等 | 114 | 284 (0) | 6 | - (0) | 0 | 405 | 19 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---|------------------------------------|--------------|-----------|-------------|--------------|-----|-------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 有形固定資産 | | | 借地権 (面積 千㎡) | その他 | 合計 | |
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | | | |
| (株)アターブル松屋 ホールディングス 及び5つの事業会 社 | 東京大神宮 マツヤサロン等 (東京都 千代田区等) | 飲食業 | 店舗等 | 77 | - (-) | 43 | - (-) | 33 | 154 | 195 |

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 新設
該当事項はありません。
- (2) 改修
該当事項はありません。
- (3) 売却
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 177,000,000 |
| 計 | 177,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 53,289,640 | 53,289,640 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株 |
| 計 | 53,289,640 | 53,289,640 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年7月2日 | | 53,289,640 | | 7,132 | 2,000 | 3,660 |

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 34 | 20 | 276 | 73 | 4 | 5,875 | 6,282 | |
| 所有株式数 (単元) | | 139,686 | 2,407 | 248,072 | 41,704 | 20 | 100,895 | 532,784 | 11,240 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 26.22 | 0.45 | 46.56 | 7.83 | 0.00 | 18.94 | 100.0 | |

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ2,684単元及び25株含めて記載しております。なお、自己株式268,425株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は267,425株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 松屋取引先持株会 | 東京都中央区銀座3-6-1 (株)松屋総務部内 | 3,257 | 6.11 |
| (株)オンワードホールディングス | 東京都中央区日本橋3-10-5 | 2,791 | 5.24 |
| (株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株)) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 2,483 | 4.66 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 2,483 | 4.66 |
| 東武鉄道(株) | 東京都墨田区押上1-1-2 | 2,411 | 4.52 |
| 大成建設(株) | 東京都新宿区西新宿1-25-1 | 1,900 | 3.57 |
| 松岡地所(株) | 東京都新宿区西新宿1-7-1 | 1,894 | 3.56 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 1,789 | 3.36 |
| THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行(株)) | 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グラン ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハ ウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・ サービスーズ・リミテッド内 (東京都品川区東品川2-3-14) | 1,749 | 3.28 |
| 東武土地建物(株) | 東京都墨田区押上2-18-12 | 1,663 | 3.12 |
| 計 | | 22,422 | 42.08 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 267,400 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 139,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 52,872,000 | 528,720 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,240 | | |
| 発行済株式総数 | 53,289,640 | | |
| 総株主の議決権 | | 528,720 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)松屋 | 東京都中央区銀座3-6-1 | 267,400 | | 267,400 | 0.50 |
| (相互保有株式) (株)銀座インズ | 東京都中央区銀座西2-2番 地先 | 139,000 | | 139,000 | 0.26 |
| 計 | | 406,400 | | 406,400 | 0.76 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 154 | 68,900 |
| 当期間における取得自己株式 | 50 | 29,588 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 267,425 | | 267,475 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上することとなりましたが、利益剰余金が依然マイナスであるため、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。次事業年度の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただきます予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第139期 | 第140期 | 第141期 | 第142期 | 第143期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| 最高(円) | 2,590 | 2,550 | 1,648 | 1,098 | 656 |
| 最低(円) | 1,713 | 1,090 | 662 | 409 | 352 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 503 | 490 | 469 | 470 | 467 | 635 |
| 最低(円) | 443 | 429 | 427 | 426 | 433 | 460 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------|------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役社長執行役員 | | 秋田正紀 | 昭和33年12月24日 | 平成3年7月 株式会社松屋入社 平成11年5月 同取締役 平成13年5月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役営業本部長 平成17年5月 同代表取締役副社長営業本部長 平成19年5月 同代表取締役社長営業本部長 平成20年5月 同代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成21年5月 同代表取締役社長執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ギンザコア代表取締役会長 | (注)3 | 21 |
| 代表取締役常務執行役員 | 管理部門統括経営企画室長 | 川名清五 | 昭和23年1月22日 | 昭和46年4月 株式会社松屋入社 平成7年5月 同取締役人材能力開発部長 平成12年9月 株式会社スキャンデックス代表取締役社長 平成14年5月 株式会社松屋取締役人事部長 平成19年5月 同常務取締役総務部・コーポレートコミュニケーション部・人事部・庶務部担当 平成22年5月 同代表取締役常務執行役員、管理部門統括、経営企画室長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アターブル松屋ホールディングス代表取締役社長 | (注)3 | 19 |
| 取締役常務執行役員 | 営業本部長 | 本間英司 | 昭和25年6月5日 | 昭和49年4月 株式会社松屋入社 平成17年5月 同取締役本店長 平成20年9月 同常務執行役員 営業副本部長、本店長、営業企画部長、宣伝部長 平成21年5月 同取締役常務執行役員 営業本部長、本店長 平成23年3月 同取締役常務執行役員 営業本部長(現任) | (注)3 | 7 |
| 取締役執行役員 | 本店長 | 上野一郎 | 昭和34年2月4日 | 昭和57年4月 株式会社松屋入社 平成13年3月 同浅草支店次長 平成14年3月 同本店サービス・販促担当次長 平成17年3月 同執行役員本店MD担当次長 平成19年5月 同執行役員浅草支店長 平成21年3月 同執行役員営業企画部長 平成22年3月 同執行役員本店販売促進部長 平成23年3月 同執行役員本店長 平成23年5月 同取締役執行役員本店長(現任) | (注)3 | 4 |
| 取締役執行役員 | 構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長 | 古屋毅彦 | 昭和48年8月17日 | 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成13年7月 株式会社松屋入社 平成20年5月 米国コロンビア大学国際関係・公共政策大学院(SIPA)国際関係学修士課程修了 平成22年3月 株式会社松屋本店婦人部付部長 平成23年3月 同構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長 平成23年5月 同取締役執行役員構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長(現任) | (注)3 | 130 |
| 取締役 | | 根津嘉澄 | 昭和26年10月26日 | 昭和49年4月 東武鉄道株式会社入社 平成11年6月 同代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社松屋社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東武鉄道株式会社代表取締役社長 株式会社東武百貨店社外取締役 東京急行電鉄株式会社社外取締役 富国生命保険相互会社社外監査役 | (注)3 | 22 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-------|----|--------|-------------|---|------|-----------|
| 取締役 | | 服部 剛 | 昭和30年11月5日 | 昭和54年4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 平成16年10月 同本店営業第二部長 平成20年6月 同関西営業第三部長 平成21年6月 同執行役員関西営業第三部長 平成23年6月 同常務執行役員(現任) 平成24年5月 株式会社松屋社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 | (注)3 | |
| 常勤監査役 | | 奥田 純一 | 昭和23年11月14日 | 昭和46年4月 株式会社松屋入社 昭和63年2月 同経理部財務課長 平成5年3月 株式会社アターブル松屋(現株式会社アターブル松屋ホールディングス)入社 同経理部付部長 平成5年6月 同監査役 平成23年5月 株式会社松屋常勤監査役(現任) | (注)4 | 0 |
| 監査役 | | 石橋 博 | 昭和23年7月10日 | 昭和49年4月 弁護士登録 昭和59年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成10年5月 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 株式会社松屋社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士 日本ビストンリング株式会社社外監査役 サンケン電気株式会社社外監査役 | (注)4 | 3 |
| 監査役 | | 小林 喬 | 昭和9年1月6日 | 昭和35年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 昭和43年5月 同行退社 富国生命保険相互会社入社 取締役経理部長 昭和46年3月 同常務取締役 昭和49年5月 同専務取締役 平成元年3月 同代表取締役副社長 平成3年4月 同代表取締役社長 平成10年7月 同代表取締役会長 平成15年7月 同相談役(現任) 平成19年5月 株式会社松屋社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 富国生命保険相互会社相談役 日本信号株式会社社外取締役 東武鉄道株式会社社外監査役 | (注)4 | |
| 監査役 | | 高橋 浩一郎 | 昭和29年10月3日 | 昭和53年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成12年4月 同営業開発部長 平成13年4月 同営業企画部長 平成15年10月 同新潟支社長 平成17年12月 同執行役員人事部長 平成18年7月 同執行役員人事部長 平成20年4月 同常務執行役員名古屋本部長 平成21年4月 同常務執行役員個人営業部門長(現任) 平成23年5月 株式会社松屋社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 明治安田生命保険相互会社常務執行役員個人営業部門長 | (注)4 | |
| 合計 | | | | | | 208 |

- (注) 1 取締役根津嘉澄、服部剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役石橋博、小林喬、高橋浩一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

| 役名 | 職名 | 氏名 |
|--------|-----------------------|-------|
| 常務執行役員 | 経理部担当 | 松本 秀造 |
| 常務執行役員 | 事業戦略室長、総務部・庶務部担当、地域担当 | 帯刀 保憲 |
| 常務執行役員 | MD戦略室長 | 太田 伸之 |
| 執行役員 | 本店MD担当次長 | 横関 直樹 |
| 執行役員 | 経営企画部長、人事部担当 | 森田 一則 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業行動基準に定める「フェア(公正)・リーガル(遵法)・オープン(公開)」の実践を通じて、株主、お客様、お取引先、従業員、地域社会といったステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図り、企業としての社会的責任を果たすことはもとより、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、コンプライアンス、危機管理、内部統制、IR等の充実並びに役員報酬制度の見直しに努めております。

なお、平成20年5月にはコーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、当社グループは役員制度改革を実施いたしました。当社におきましては具体的には以下のとおりであります。

1) 会議体の見直し

- ・取締役会の「業務執行機能」の一部を執行役員に委譲することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化
- ・経営会議による執行役員の業務執行の監督

2) 新執行役員制度(委任型)の導入

- ・「業務執行機能」の一部を取締役会から執行役員へ委譲することによる業務執行のスピードアップ
- ・執行役員の任期を1年とすることによる事業年度ごとの業務執行責任の明確化

3) 取締役の員数削減

- ・18名以内から10名以内に削減することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化

4) 取締役の任期短縮

- ・2年から1年に短縮することによる取締役の事業年度ごとの経営責任の明確化

5) 役員退職慰労金制度の廃止

- ・取締役(社外取締役及び監査役(社外監査役含む)については平成18年5月をもって廃止)の一事業年度の期間業績に対する成果責任と報酬の関係を明確にした報酬制度の一層の推進

6) 業績連動報酬制度の見直し

- ・従来の取締役(社外取締役除く)に加えて執行役員も業績連動報酬の支給対象とし、取締役及び執行役員の期間業績に対する成果責任と報酬の関係性を明確化することで、より一層の業績向上を図る

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役、監査役を中心として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

.取締役・取締役会

当社における取締役は7名であり、2名が社外取締役であります(平成24年5月25日現在)。取締役会は、毎月1回定期的に開催され、必要に応じ臨時に開催しております。

.執行役員制度

委任型の執行役員制度を平成20年5月より導入し、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の業務執行により、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。

.指名・報酬委員会

役員人事及び役員報酬制度に関する取締役会の諮問機関として、平成18年3月に「指名・報酬委員会」を設置いたしました。本委員会は、経営の客観性と合理性を高め、企業価値の最大化を図ることを目的としております。代表取締役と社外取締役により構成され、取締役の選任候補者案や役員人事案の適正性や役員報酬の基本方針に則った報酬制度・報酬構成であるかについて審議しております。役員報酬の基本方針の内容は、本委員会による審議を経た後、取締役会にて決定しております。

.監査役・監査役会

当社における監査役は4名であり、3名が社外監査役であります(平成24年5月25日現在)。毎月開催される監査役会を通じ監査意見の交換・形成を図るとともに、常勤監査役が経営会議、執行役員連絡会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、環境委員会等の重要会議に出席するなど、監査機能の充実に努めております。さらに、監査役会は、会計監査人、内部監査室と定期的に意見交換を行うなど、会計監査人監査、内部監査と連携を図り、監査機能の強化に努めております。なお、常勤監査役奥田純一氏は、長年にわたり経理部門の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役石橋博氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2) 当該体制を採用する理由

当社は取締役7名のうち2名を社外取締役としております。社外取締役は、監査役会、内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を発揮しております。また、当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。社外監査役は、公正普遍の立場から、適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めています。当社は、これらのコーポレート・ガバナンス体制により、経営の監視機能は十分に機能していると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) コンプライアンス委員会

当社は、平成15年9月に、当社が定める企業行動基準等に基づく遵法精神の涵養、行動を促進するという観点から、コンプライアンスに係る企業活動全般の監視並びに情報の収集・分析を行うとともに、当社及び当社子会社を含む当社グループ全体におけるコンプライアンス上の重要な問題を審議するための常設機関として、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。本委員会は、企業倫理の確立を図るべく四半期に一度、定期的で開催しております。併せて、内部牽制を目的としても機能しており、各事業部門に対するヒアリングを実施し、また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実に努めております。

本委員会は、コンプライアンスの基本方針に基づき、主として、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンスの順守状況の把握、コンプライアンス上の問題が発生した場合の再発防止に向けた取組み、啓蒙・教育活動の推進等を図っております。また、コンプライアンスを全従業員が日々の業務の中で実践していくために、全グループ社員を対象としたコンプライアンス・マニュアルを作成するなど、グループコンプライアンス体制の確立に向け活動しております。さらに、内部通報制度については、平成19年2月に通報窓口をコンプライアンス委員会事務局、外部弁護士事務所、人事部、労働組合の4箇所に設置することで充実を図っております。

2) 危機管理委員会

当社は、平成16年3月に、当社及び当社グループにかかる事業活動における損失の危険の管理体制を構築するという観点から、危機の予防・回避・軽減といった危機管理の推進を主たる目的として、常設機関として「危機管理委員会」を設置いたしました。本委員会は、平常時における安全管理・危機予防活動のより一層の推進を図るべく、半期に一度、定期的を開催するとともに、有事の際の対応機関として機能するなど、危機管理体制の確立に向け活動しております。

本委員会は、リスク管理の基本方針に基づき、主としてリスク管理体制の構築、リスクの抽出及び評価、リスク管理状況のモニタリング等により、危機管理の推進を図っております。具体的には、顧客情報をはじめとした個人情報保護体制の確立、システム・セキュリティの強化、防災対策の整備等の対応等を図っております。

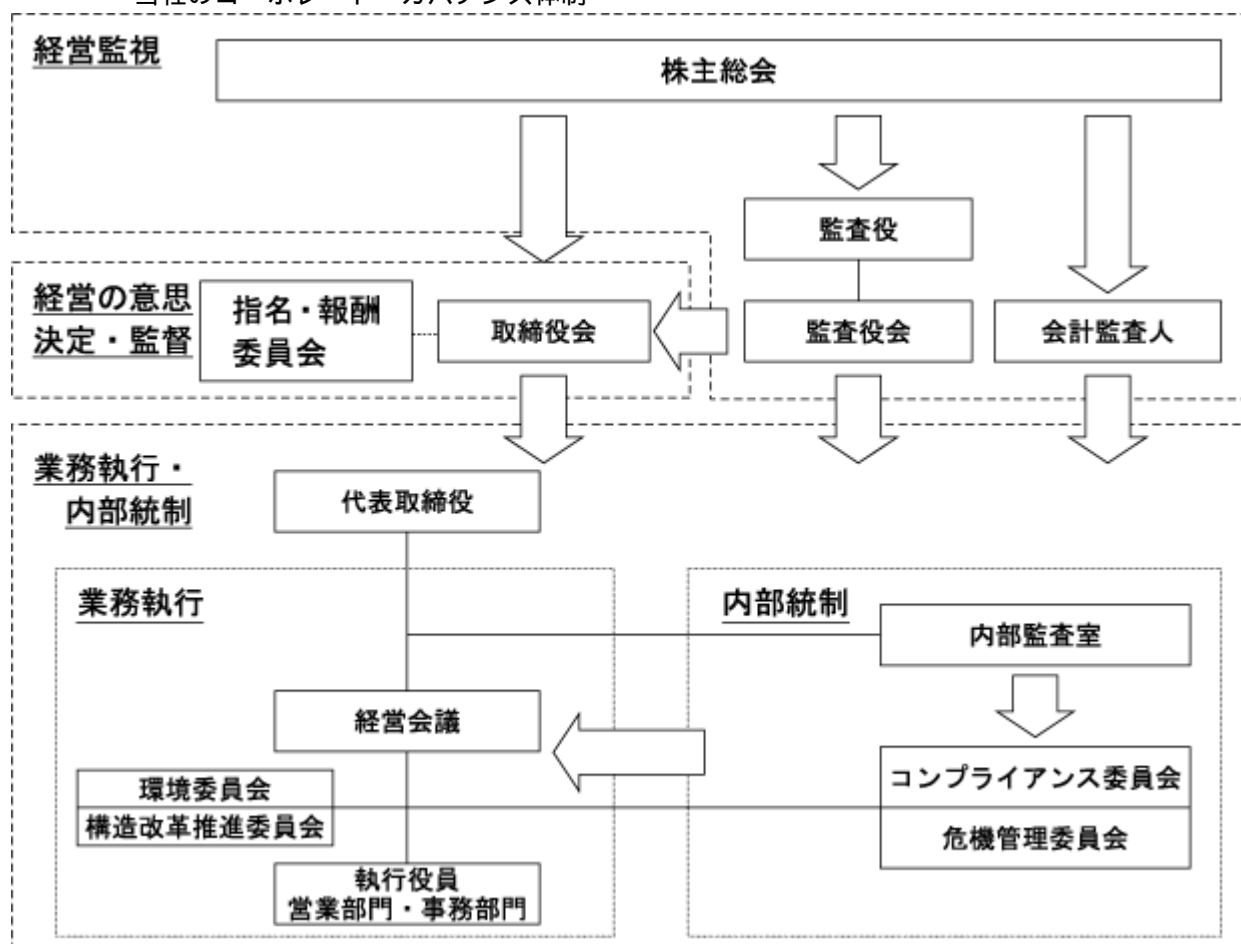
3) 内部監査室

当社は、平成17年9月にコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ向けた内部統制システムの確立のために、代表取締役直轄の独立組織として「内部監査室」を設置いたしました。内部監査室には、人員を3名配置しております。内部監査室は、「企業経営の有効性及び効率性の向上」、「企業の財務報告の信頼性の確保」、「企業経営に係る法令の遵守」、「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善に努めております。併せて、内部統制の専管部署として前述の両委員会を主体的に司り、引き続き、より実効性のある内部統制システムの確立に努めてまいります。また、監査役監査、会計監査人監査と緊密な連携を保つことで内部統制機能の強化に努めてまいります。

4) I R室

当社は、平成17年4月に、適時・適正かつ積極的な情報開示をより一層促進するために「I R室」を設置いたしました。I R室を通じて、市場・ステークホルダーとの対話、社会とのコミュニケーションの促進等を重視する経営を図り、経営の透明性の向上を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役根津嘉澄氏は、実績ある会社経営者としての優れた識見と深い経験を当社の経営に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

社外取締役服部剛氏は、損害保険会社における豊かな経験と幅広い知識を当社の経営に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

社外監査役石橋博氏は、主に法令や定款の遵守及び当社のコンプライアンス体制の構築・維持について弁護士としての専門的見識を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

社外監査役小林喬氏は、経営者としての豊かな経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

社外監査役高橋浩一郎氏は、経営者としての優れた識見と深い経験を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

当社は、社外取締役服部剛並びに社外監査役石橋博、小林喬、高橋浩一郎の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役根津嘉澄氏が代表取締役社長を務め、また、社外監査役小林喬氏が社外監査役を務める東武鉄道株式会社から、当社は、不動産賃貸借契約に基づき浅草店に係る建物を賃借しております。社外監査役石橋博氏がパートナー弁護士を務める丸の内総合法律事務所と当社は顧問契約を締結しております。但し、同氏は当該顧問契約に基づく依頼案件には関与しておらず、当社と同氏との間には、社外監査役としての関係以外の関係はありません。その他の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|---------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | ストック オプション | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 61 | 61 | - | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 15 | 15 | - | - | 2 |
| 社外役員 | 24 | 24 | - | - | 6 |

- (注) 1. 平成18年5月25日開催の第137期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額360百万円以内と決議されております。
2. 平成6年5月26日開催の第125期定時株主総会において、監査役の報酬額は月額7百万円以内と決議されております。
3. 上記の人員数には、平成23年5月26日開催の第142期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
4. 上記報酬等のほか、執行役員兼務取締役の執行役員分給与60百万円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬制度の基本方針の内容の概要は以下のとおりです。

- ・企業価値向上に資する制度であること
- ・業績に応じた報酬制度であること
- ・役割・職責に相応しい報酬制度であること

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、金400万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,048百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|---------------|
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 750,340 | 740 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三陽商会 | 1,590,000 | 484 | 取引関係の維持・強化のため |
| 三菱地所(株) | 262,000 | 437 | 取引関係の維持・強化のため |
| キッコーマン(株) | 429,000 | 384 | 取引関係の維持・強化のため |
| 北野建設(株) | 1,365,000 | 283 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東武鉄道(株) | 660,668 | 262 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)東京スタイル | 362,000 | 221 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)ワコールホールディングス | 170,000 | 188 | 取引関係の維持・強化のため |
| 富士急行(株) | 427,000 | 186 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)オンワードホールディングス | 236,811 | 173 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 342,810 | 155 | 財務活動の円滑化のため |
| タキヒヨー(株) | 297,000 | 120 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東京海上ホールディングス(株) | 30,645 | 82 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)山梨中央銀行 | 165,959 | 74 | 財務活動の円滑化のため |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|---------------|
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 750,340 | 686 | 取引関係の維持・強化のため |
| 三菱地所(株) | 262,000 | 385 | 取引関係の維持・強化のため |
| キッコーマン(株) | 429,000 | 384 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三陽商会 | 1,590,000 | 346 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東武鉄道(株) | 660,668 | 279 | 取引関係の維持・強化のため |
| 北野建設(株) | 1,365,000 | 257 | 取引関係の維持・強化のため |
| 富士急行(株) | 427,000 | 213 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)T S Iホールディングス | 362,000 | 178 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)ワコールホールディングス | 170,000 | 172 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)オンワードホールディングス | 247,927 | 158 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 342,810 | 143 | 財務活動の円滑化のため |
| タキヒヨー(株) | 297,000 | 134 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東京海上ホールディングス(株) | 30,645 | 68 | 取引関係の維持・強化のため |
| 日比谷総合設備(株) | 72,000 | 63 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)山梨中央銀行 | 165,959 | 63 | 財務活動の円滑化のため |
| 大成建設(株) | 230,000 | 49 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)大和証券グループ本社 | 117,000 | 39 | 取引関係の維持・強化のため |
| 養命酒製造(株) | 48,000 | 38 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)ツカモトコーポレーション | 178,322 | 30 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 6,084 | 16 | 財務活動の円滑化のため |
| 東京テアトル(株) | 110,000 | 13 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)キッツ | 37,895 | 13 | 取引関係の維持・強化のため |
| トッパン・フォームズ(株) | 10,000 | 6 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)歌舞伎座 | 1,500 | 5 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)常陽銀行 | 14,000 | 5 | 財務活動の円滑化のため |
| 三共生興(株) | 10,000 | 3 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)乃村工藝社 | 10,000 | 2 | 取引関係の維持・強化のため |
| 山田コンサルティンググループ(株) | 30 | 2 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)資生堂 | 851 | 1 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)高島屋 | 1,000 | 0 | 同業他社の情報収集のため |

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しております。新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東田 夏記氏、原口 清治氏であり、当社に係る継続監査年数は、東田氏が4年、原口氏が4年となっております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士16名、その他11名となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 52 | | 54 | |
| 計 | 52 | | 54 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画に基づき監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,510 | 2,771 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,718 | 4,394 |
| たな卸資産 | ¹ 2,968 | ¹ 2,403 |
| 繰延税金資産 | 177 | 275 |
| その他 | 862 | 753 |
| 貸倒引当金 | 36 | 21 |
| 流動資産合計 | 11,200 | 10,577 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ² 33,869 | ² 33,093 |
| 減価償却累計額 | 22,227 | 22,443 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,641 | 10,649 |
| 土地 | ² 15,227 | ² 14,093 |
| 建設仮勘定 | - | 17 |
| その他 | 2,525 | 2,424 |
| 減価償却累計額 | 2,048 | 1,998 |
| その他（純額） | 476 | 426 |
| 有形固定資産合計 | 27,346 | 25,186 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 279 | 279 |
| ソフトウェア | 262 | 212 |
| その他 | 92 | 94 |
| 無形固定資産合計 | 634 | 586 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ³ 5,023 | ³ 4,657 |
| 長期貸付金 | 7 | 8 |
| 繰延税金資産 | 120 | 165 |
| 差入保証金 | 1,698 | 1,672 |
| その他 | 565 | 433 |
| 貸倒引当金 | 82 | 68 |
| 投資その他の資産合計 | 7,332 | 6,870 |
| 固定資産合計 | 35,314 | 32,643 |
| 資産合計 | 46,514 | 43,220 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,124 | 6,056 |
| 短期借入金 | 2 16,654 | 2 11,074 |
| リース債務 | 17 | 25 |
| 未払金 | 676 | 640 |
| 未払法人税等 | 145 | 181 |
| 商品券 | 1,540 | 1,233 |
| 賞与引当金 | 126 | 121 |
| 役員賞与引当金 | 2 | 1 |
| 商品券等回収損失引当金 | 421 | 386 |
| ポイント引当金 | 47 | 47 |
| 店舗縮小関連損失引当金 | 39 | 38 |
| その他 | 3,021 | 2,645 |
| 流動負債合計 | 28,817 | 22,453 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 5,889 | 2 5,300 |
| リース債務 | 43 | 57 |
| 繰延税金負債 | 477 | 629 |
| 退職給付引当金 | 216 | 222 |
| 環境対策引当金 | 61 | 29 |
| 資産除去債務 | - | 417 |
| 受入保証金 | 1,455 | 1,073 |
| その他 | 506 | 260 |
| 固定負債合計 | 8,650 | 7,988 |
| 負債合計 | 37,468 | 30,442 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,132 | 7,132 |
| 資本剰余金 | 5,639 | 5,639 |
| 利益剰余金 | 3,881 | 245 |
| 自己株式 | 417 | 417 |
| 株主資本合計 | 8,472 | 12,599 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 387 | 81 |
| 繰延ヘッジ損益 | 103 | 66 |
| その他の包括利益累計額合計 | 283 | 14 |
| 少数株主持分 | 290 | 164 |
| 純資産合計 | 9,046 | 12,778 |
| 負債純資産合計 | 46,514 | 43,220 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 78,091 | 71,376 |
| 売上原価 | 57,133 | 52,623 |
| 売上総利益 | 20,958 | 18,752 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 6,763 | 6,271 |
| 広告宣伝費 | 819 | 804 |
| 賞与 | 693 | 434 |
| 賞与引当金繰入額 | 117 | 107 |
| 減価償却費 | 1,472 | 1,339 |
| 賃借料 | 1,966 | 1,906 |
| その他 | 7,622 | 7,175 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 19,455 | 18,039 |
| 営業利益 | 1,502 | 712 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 5 |
| 受取配当金 | 97 | 96 |
| 受取賃貸料 | 13 | 3 |
| 債務勘定整理益 | 229 | 232 |
| 受取協賛金 | 96 | 65 |
| その他 | 100 | 78 |
| 営業外収益合計 | 543 | 481 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 351 | 279 |
| 商品券等回収損失引当金繰入額 | 166 | 131 |
| その他 | 70 | 104 |
| 営業外費用合計 | 588 | 515 |
| 経常利益 | 1,458 | 678 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1 4,305 |
| 事業譲渡益 | - | 2 161 |
| 新株予約権戻入益 | 56 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 86 | - |
| 再就職支援制度関連損失戻入額 | 17 | - |
| その他 | 27 | - |
| 特別利益合計 | 187 | 4,467 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 148 | 3 97 |
| 投資有価証券評価損 | 16 | 109 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 314 |
| 再就職支援制度関連損失 | - | 4 309 |
| 環境対策費 | 68 | - |
| その他 | 12 | 177 |
| 特別損失合計 | 246 | 1,009 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,398 | 4,136 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 157 | 121 |
| 法人税等調整額 | 102 | 8 |
| 法人税等合計 | 54 | 129 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 4,007 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 24 | 119 |
| 当期純利益 | 1,318 | 4,126 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 4,007 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 301 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 39 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 4 |
| その他の包括利益合計 | - | 266 |
| 包括利益 | - | 3,740 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 3,857 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 117 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,132 | 7,132 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,132 | 7,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,639 | 5,639 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,639 | 5,639 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,200 | 3,881 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,318 | 4,126 |
| 当期変動額合計 | 1,318 | 4,126 |
| 当期末残高 | 3,881 | 245 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 417 | 417 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 417 | 417 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,153 | 8,472 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,318 | 4,126 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,318 | 4,126 |
| 当期末残高 | 8,472 | 12,599 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 406 | 387 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19 | 306 |
| 当期変動額合計 | 19 | 306 |
| 当期末残高 | 387 | 81 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 41 | 103 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 62 | 36 |
| 当期変動額合計 | 62 | 36 |
| 当期末残高 | 103 | 66 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 365 | 283 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81 | 269 |
| 当期変動額合計 | 81 | 269 |
| 当期末残高 | 283 | 14 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 56 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56 | - |
| 当期変動額合計 | 56 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 269 | 290 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 125 |
| 当期変動額合計 | 20 | 125 |
| 当期末残高 | 290 | 164 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,844 | 9,046 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,318 | 4,126 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117 | 394 |
| 当期変動額合計 | 1,201 | 3,732 |
| 当期末残高 | 9,046 | 12,778 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,398 | 4,136 |
| 減価償却費 | 1,551 | 1,403 |
| のれん償却額 | 11 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 5 | 29 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 24 | 4 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 2 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 5 | 6 |
| 商品券等回収損失引当金の増減額（ は減少） | 7 | 34 |
| ポイント引当金の増減額（ は減少） | 4 | 0 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少） | 143 | - |
| 店舗縮小関連損失引当金の増減額（ は減少） | 671 | 0 |
| 環境対策引当金の増減額（ は減少） | 61 | 32 |
| 受取利息及び受取配当金 | 103 | 101 |
| 支払利息 | 351 | 279 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 28 | 37 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 16 | 109 |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 4,305 |
| 固定資産除却損 | 148 | 97 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 314 |
| 新株予約権戻入益 | 56 | - |
| 再就職支援制度関連損失 | - | 309 |
| 再就職支援制度関連損失戻入額 | 17 | - |
| 事業譲渡損益（ は益） | - | 161 |
| 為替差損益（ は益） | 0 | 10 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 589 | 323 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 433 | 522 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 731 | 68 |
| 商品券の増減額（ は減少） | 236 | 306 |
| その他 | 122 | 404 |
| 小計 | 2,738 | 2,027 |
| 利息及び配当金の受取額 | 105 | 103 |
| 利息の支払額 | 345 | 279 |
| 再就職支援制度に伴う支払額 | 2,906 | 298 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 79 | 157 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 489 | 1,395 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 606 | 800 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 6,002 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 86 | 82 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 76 | 66 |
| 貸付けによる支出 | 1 | 4 |
| 貸付金の回収による収入 | 32 | 88 |
| 事業譲渡による収入 | - | 202 |
| 差入保証金の純増減額（ は増加） | 905 | 25 |
| 受入保証金の返還による支出 | - | 300 |
| その他 | 51 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 115 | 5,072 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,208 | 5,781 |
| 長期借入れによる収入 | 2,500 | 1,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,362 | 1,887 |
| 配当金の支払額 | 0 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | 7 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| その他 | 16 | 19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 327 | 6,196 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 45 | 260 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,555 | 2,510 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,510 | 2,771 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 14社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルイーピー (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルイーピーエヌ (株)シーピーケー (株)東栄商会 (株)東京生活研究所 (株)スキャンデックス (株)ストッケジャパン (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 (株)ギンザコア (株)銀座インズ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)ストッケジャパン、(株)スキャンデックスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 14社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルイーピー (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルイーピーエヌ (株)シーピーケー (株)東栄商会 (株)東京生活研究所 (株)スキャンデックス (株)ストッケジャパン (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター (株)ストッケジャパンについては、平成23年11月30日に解散したことにより清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)スキャンデックスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社である(株)ストッケジャパンは平成23年11月30日で解散決議をしたため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社は売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社.....定額法 ただし、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては旧定額法</p> <p>連結子会社.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成19年 4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成19年 3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社.....同左</p> <p>連結子会社.....同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>店舗縮小関連損失引当金 店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>環境対策引当金 環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>店舗縮小関連損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、 その他の工事については工事完成基準を適用してお ります。 (会計処理方法の変更) 「工事契約に関する会計基準」等の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計 年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計 基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に關 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年 度に着手した工事契約から、当連結会計年度末まで の進捗部分について成果の確実性が認められる工事 については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは 主として原価比例法)を、その他の工事については工 事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を 適用しているものがないため、これによる損益への 影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予 約が付されている外貨建金銭債権債務については、 振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象：借入金に係る支払金利及び外貨建の 輸入取引 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替 変動リスクを回避することを目的としてヘッジを 行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性 に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき 評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以 後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、 その他の工事については工事完成基準を適用してお ります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以 後5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が322百万円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「差入保証金の純増減額(は増加)」は前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度「差入保証金の純増減額(は増加)」の金額は268百万円でありませ</p> | <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|--|--|
| 1 たな卸資産の内訳 商品 2,507 百万円 原材料及び貯蔵品 316 未成工事支出金 139 未成業務支出金 5 2 担保に供している資産 担保に供している資産 建物及び構築物 1,656百万円 土地 7,275 対応する債務 短期借入金 15,053百万円 長期借入金 5,889 3 関連会社に係る注記 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 494百万円 | 1 たな卸資産の内訳 商品 2,126百万円 原材料及び貯蔵品 241 未成工事支出金 32 未成業務支出金 4 2 担保に供している資産 担保に供している資産 建物及び構築物 1,602百万円 土地 7,275 対応する債務 短期借入金 11,074百万円 長期借入金 5,300 3 関連会社に係る注記 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 525百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|
| 3 固定資産除却損の主なものは、親会社及び子会社の設備等の除却によるものであります。 | 1 固定資産売却益の主なものは、親会社の所有する土地、建物の売却によるものであります。 2 (株)ストックジャパンの事業の全部を譲渡したものであります。 3 同左 4 (株)アターブル松屋ホールディングスおよびその事業会社における「早期退職特別転進支援措置」の実施によるものであります。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,237百万円

少数株主に係る包括利益 22

計 1,259

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 14百万円

繰延ヘッジ損益 64

持分法適用会社に対する持分相当額 4

計 83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 53,289 | | | 53,289 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 290 | 0 | | 291 |

(注)自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 53,289 | | | 53,289 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 291 | 0 | | 291 |

(注)自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,510百万円 | 現金及び預金勘定 2,771百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 2,510百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高 2,771百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------|------------|----|---------|--------|--------|--------|------------|--------|-------|--------|------------|-------|------|-------|---------|--------|-------|--------|--|----|----------------|--------|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|---------------|-------|----------|-------|------|------|--|----------------|------|-------|---------|-------|------|------|--|----|----------------|------|-----|------|-----|------|----|------|--------|------|-------|------|---|--|----------------|------------|----|---------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|------------|-------|------|-------|---------|-------|-------|-------|--|----|----------------|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|---------------|------|----------|-------|------|------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、百貨店業におけるシステム設備(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、百貨店業における顧客管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | その他 (器具備品等) | ソフト ウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 312百万円 | 114百万円 | 426百万円 | 減価償却累計額相当額 | 172百万円 | 71百万円 | 243百万円 | 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | 期末残高相当額 | 122百万円 | 38百万円 | 160百万円 | | 合計 | 未経過リース料期末残高相当額 | 170百万円 | 1年内 | 83百万円 | 1年超 | 86百万円 | 合計 | 170百万円 | 支払リース料 | 97百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 11百万円 | 減価償却費相当額 | 97百万円 | 減損損失 | -百万円 | | その他 (器具備品等) | 取得価額 | 12百万円 | 減価償却累計額 | 10百万円 | 期末残高 | 1百万円 | | 合計 | 未経過リース料期末残高相当額 | 0百万円 | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | 受取リース料 | 5百万円 | 減価償却費 | 2百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | その他 (器具備品等) | ソフト ウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 301百万円 | 98百万円 | 400百万円 | 減価償却累計額相当額 | 216百万円 | 75百万円 | 292百万円 | 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | 期末残高相当額 | 68百万円 | 18百万円 | 86百万円 | | 合計 | 未経過リース料期末残高相当額 | 86百万円 | 1年内 | 74百万円 | 1年超 | 12百万円 | 合計 | 86百万円 | 支払リース料 | 74百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 74百万円 | 減損損失 | -百万円 |
| | その他 (器具備品等) | ソフト ウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 312百万円 | 114百万円 | 426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 172百万円 | 71百万円 | 243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 122百万円 | 38百万円 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 (器具備品等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 (器具備品等) | ソフト ウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 301百万円 | 98百万円 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 216百万円 | 75百万円 | 292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 68百万円 | 18百万円 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----|--------|----|----------|-----|--------|-----|--------|----|--------|---|-----|--------|-----|--------|----|----------|-----|--------|-----|-------|----|--------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 823百万円 | 1年超 | 263百万円 | 合計 | 1,087百万円 | 1年内 | 399百万円 | 1年超 | 148百万円 | 合計 | 548百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 864百万円 | 1年超 | 207百万円 | 合計 | 1,072百万円 | 1年内 | 280百万円 | 1年超 | 29百万円 | 合計 | 309百万円 |
| 1年内 | 823百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,072百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の売掛管理規定等に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことで、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。また、一部の商品の輸入代金支払に外貨建てのものがあり、仕入取引の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として決済額の一部について為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループ各社が資金決済、記帳、残高モニタリング及び資金繰り管理を実施するなどして流動性リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 2,510 | 2,510 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,718 | 4,718 | |
| (3) 投資有価証券 | 4,177 | 4,177 | 0 |
| 資産計 | 11,406 | 11,406 | 0 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,124 | 6,124 | |
| (2) 短期借入金 | 14,791 | 14,791 | |
| (3) 長期借入金 | 7,752 | 7,730 | 21 |
| 負債計 | 28,668 | 28,647 | 21 |
| デリバティブ取引 | 148 | 148 | |

1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 845 |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 2,510 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,718 | | | |
| 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債) | | | 9 | |
| 合計 | 7,228 | | 9 | |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の売掛管理規定等に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことで、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。また、一部の商品の輸入代金支払に外貨建てのものがあり、仕入取引の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として決済額の一部について為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループ各社が資金決済、記帳、残高モニタリング及び資金繰り管理を実施するなどして流動性リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 2,771 | 2,771 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,394 | 4,394 | - |
| (3) 投資有価証券 | 3,844 | 3,845 | 0 |
| 資産計 | 11,010 | 11,010 | 0 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,056 | 6,056 | - |
| (2) 短期借入金 | 9,009 | 9,009 | - |
| (3) 長期借入金 | 7,364 | 7,354 | 10 |
| 負債計 | 22,430 | 22,420 | 10 |
| デリバティブ取引 | 86 | 86 | - |

1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 813 |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 2,771 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 4,394 | - | - | - |
| 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債) | - | - | 9 | - |
| 合計 | 7,165 | - | 9 | - |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債 | 9 | 9 | 0 |
| 小計 | 9 | 9 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 9 | 9 | 0 |

2 その他有価証券(平成23年2月28日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 2,717 | 2,004 | 713 |
| その他 | 26 | 20 | 6 |
| 小計 | 2,744 | 2,025 | 719 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 1,423 | 1,614 | 190 |
| 小計 | 1,423 | 1,614 | 190 |
| 合計 | 4,168 | 3,640 | 528 |

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、個別に取得原価まで回復する見込みを検討し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年2月29日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債 | 9 | 9 | 0 |
| 小計 | 9 | 9 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 9 | 9 | 0 |

2 その他有価証券(平成24年2月29日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 1,903 | 1,246 | 657 |
| 小計 | 1,903 | 1,246 | 657 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 1,922 | 2,373 | 451 |
| その他 | 9 | 9 | 0 |
| 小計 | 1,931 | 2,383 | 451 |
| 合計 | 3,835 | 3,629 | 205 |

- (注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109百万円を計上しております。
2. 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、個別に取得原価まで回復する見込みを検討し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 23 | 2 | |
| 合計 | 23 | 2 | 0 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|------------|--------------|---------|-------|-----------|----|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | 外貨建予定取引 | | | |
| | 買建 | | | | |
| | ユーロ | | 823 | 463 | 69 |
| | ノルウェークローネ | | 188 | | 21 |
| 合計 | | | 1,011 | 463 | 91 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|----------|--------------|---------|-------|-----------|----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 | 長期借入金 | | | |
| | 支払固定・受取変動 | | 1,200 | 1,000 | 57 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|------------|--------------|---------|-----|-----------|----|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | 外貨建予定取引 | | | |
| | 買建 | | | | |
| | ユーロ | | 463 | 136 | 36 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|----------|--------------|---------|-------|-----------|----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 | 長期借入金 | | | |
| | 支払固定・受取変動 | | 1,000 | 1,000 | 50 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|------|-----------|------|-----------------|-----|--|----|---------------|----------|--|-----|----------------|-----|---|----------------|---|--------|----------|---------|------|-----------------|-----|----------------|-----|---------------|----------|----------------|-----|----------------|-----|--------|-----|---------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付会計の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,379百万円 | 年金資産 | 423 | 未積立退職給付債務 | 955 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 320 | 未認識過去勤務債務 | 91 | 未認識数理計算上の差異 | 399 | 貸借対照表計上額純額 | 143 | 前払年金費用 | 72 | 退職給付引当金 | 216 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,333百万円 | 年金資産 | 394 | 未積立退職給付債務 | 939 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 256 | 未認識過去勤務債務 | 73 | 未認識数理計算上の差異 | 387 | 貸借対照表計上額純額 | 222 | 前払年金費用 | 222 | 退職給付引当金 | 222 |
| 退職給付債務 | 1,379百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | <p>(注) 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る掛金払込額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 95百万円 | 利息費用 | 23 | 期待運用収益 | 15 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 64 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 | 過去勤務債務の費用処理額 | 18 | 確定拠出年金に係る掛金払込額 | 108 | 退職給付費用 | 332 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る掛金払込額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 112百万円 | 利息費用 | 23 | 期待運用収益 | 14 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 64 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 39 | 過去勤務債務の費用処理額 | 18 | 確定拠出年金に係る掛金払込額 | 104 | 退職給付費用 | 345 | | | | |
| 勤務費用 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金に係る掛金払込額 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金に係る掛金払込額 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> | <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年及び15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 3.5% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 14年 | (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。) | | 数理計算上の差異の処理年数 | 14年及び15年 | (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年及び15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 3.5% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 14年 | 同左 | | 数理計算上の差異の処理年数 | 14年及び15年 | 同左 | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 14年及び15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 14年及び15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--|-------|----------|-----------|-----|-------|----|-------|-----|------|-----|------|-----|-------------|-----|---------|----|------------|----|---------|----|--------------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-----|--------|--|-----------|--------|-----------|-----|--------|----|-----|----|----------|-----|-----------|-----|--------------|--------|--------------|-----|--------------|-----|--------|-------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-----|--------|-----|-----------|------|-----|-----|-------------------|-----|--|--------|--|-------|----------|-----------|-----|-------|----|-------|----|------|----|------|----|-------------|-----|--------|-----|---------|----|------------|----|--------------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-----|--------|--|-----------|--------|---------------|-----|-----------|-----|-----|----|----------|-----|-----------|-----|--------------|--------|--------------|-----|--------------|-----|--------|-------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|-----------|------|------------|-----|------------|-----|-----|-----|-------------------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>商品券等回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>固定負債(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 2,364百万円 | 投資有価証券評価損 | 647 | 賞与引当金 | 53 | 長期未払金 | 173 | 減損損失 | 138 | 未払賞与 | 140 | 商品券等回収損失引当金 | 172 | 退職給付引当金 | 89 | 固定資産の未実現利益 | 63 | 繰延ヘッジ損益 | 61 | 関係会社投資に係る税効果 | 325 | その他 | 284 | 繰延税金資産小計 | 4,516 | 評価性引当額 | 4,246 | 繰延税金資産合計 | 269 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 254百万円 | 有価証券評価差額金 | 145 | 前払年金費用 | 32 | その他 | 16 | 繰延税金負債合計 | 449 | 繰延税金負債の純額 | 179 | 流動資産(繰延税金資産) | 177百万円 | 固定資産(繰延税金資産) | 120 | 固定負債(繰延税金負債) | 477 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | 地方税均等割 | 1.0 | 評価性引当額の減少 | 37.1 | その他 | 0.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.9 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>商品券等回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>固定負債(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">36.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。この税率の変更により固定資産の繰延税金資産が600万円、繰延税金負債が780万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が100万円増加し、法人税等調整額が610万円減少しております。</p> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 1,101百万円 | 投資有価証券評価損 | 702 | 賞与引当金 | 52 | 長期未払金 | 61 | 減損損失 | 88 | 未払賞与 | 42 | 商品券等回収損失引当金 | 150 | 資産除去債務 | 149 | 退職給付引当金 | 94 | 固定資産の未実現利益 | 49 | 関係会社投資に係る税効果 | 288 | その他 | 296 | 繰延税金資産小計 | 3,076 | 評価性引当額 | 2,656 | 繰延税金資産合計 | 420 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 222百万円 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 224 | 有価証券評価差額金 | 124 | その他 | 37 | 繰延税金負債合計 | 608 | 繰延税金負債の純額 | 188 | 流動資産(繰延税金資産) | 275百万円 | 固定資産(繰延税金資産) | 165 | 固定負債(繰延税金負債) | 629 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 地方税均等割 | 0.3 | 評価性引当額の減少 | 36.0 | 税率変更による影響額 | 1.5 | 持分法による投資損益 | 0.4 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.1 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,364百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券等回収損失引当金 | 172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産の未実現利益 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資に係る税効果 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(繰延税金資産) | 177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産(繰延税金資産) | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(繰延税金負債) | 477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税均等割 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 37.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券等回収損失引当金 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産の未実現利益 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資に係る税効果 | 288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(繰延税金資産) | 275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産(繰延税金資産) | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(繰延税金負債) | 629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 36.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響額 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ストッケ

分離した事業の内容

北欧関連家具・リビング商品(「STOKKE(ストッケ)」ブランド商品)の輸入商品卸売事業

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であります株式会社ストッケジャパンは、北欧関連家具・リビング商品(「STOKKE(ストッケ)」ブランド商品)の輸入商品卸売業を営んでおりましたが、このたび「STOKKE(ストッケ)」ブランド商品の供給元であるストッケASが、日本において自ら日本法人を設立して「STOKKE(ストッケ)」ブランド商品を独自に販売・展開することに伴い、ストッケASが日本において設立した株式会社ストッケに当子会社の事業の全部を譲渡いたしました。

事業分離日

平成23年8月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

161百万円

移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額

流動資産 38百万円

会計処理

移転した北欧関連家具・リビング商品(「STOKKE(ストッケ)」ブランド商品)の輸入商品卸売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

輸入商品卸売業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | 当連結会計年度 |
|------|---------|
| 売上高 | 645百万円 |
| 営業利益 | 98 |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～15年と見積り、割引率は1.3～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高(注) | 404百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 11 |
| 時の経過による調整額 | 1 |
| 期末残高 | 417百万円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、東京都中央区において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用商業施設等を所有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は465百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 6,237 | 52 | 6,185 | 12,470 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、減価償却費によるものであります。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社では、東京都中央区において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用商業施設等を所有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 6,185 | 1,541 | 4,644 | 8,101 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、賃貸用オフィスビルの売却1,370百万円等によるものであります。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 56百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年 5月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役10名、当社の執行役員 5名 当社の従業員28名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式1,044,000株 |
| 付与日 | 平成17年 8月22日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年 8月22日)以降、権利確定日(平成19年 5月31日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年 8月22日～平成19年 5月31日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後 4年間(自 平成19年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)。ただし、権利行使にかかる年間の振込み金の合計額が1,200万円を超えないものとする。 |

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成19年 5月24日及び平成19年 7月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 7名、当社の執行役員 5名 当社の従業員30名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式129,600株 |
| 付与日 | 平成19年 8月 7日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成19年 8月 7日)以降、権利確定日(平成20年 5月31日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成19年 8月 7日～平成21年 5月31日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後 2年間(自 平成20年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)。ただし、平成20年 6月 1日から平成21年 5月31日までは付与された新株予約権の 3分の 2まで、平成21年 6月 1日から平成22年 5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。 |

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------|-------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年 5月26日 | 平成19年 5月24日及び平成19年 7月23日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首 | - | - |
| 付与 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後 | | |
| 期首 | 419,200株 | 129,600株 |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | 129,600株 |
| 未行使残 | 419,200株 | - |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|-------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年 5月26日 | 平成19年 5月24日及び平成19年 7月23日 |
| 権利行使価格 | 1,750円 | 2,030円 |
| 行使時平均株価 | | |
| 付与日における公正な評価単価 | | 433円 |

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年5月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役10名、当社の執行役員5名 当社の従業員28名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式1,044,000株 |
| 付与日 | 平成17年8月22日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年8月22日～平成19年5月31日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後4年間(自平成19年6月1日 至 平成23年5月31日)。ただし、権利行使にかかる年間の振込み金の合計額が1,200万円を超えないものとする。 |

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|-------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年5月26日 |
| 権利確定前 | |
| 期首 | |
| 付与 | |
| 失効 | |
| 権利確定 | |
| 未確定残 | |
| 権利確定後 | |
| 期首 | 419,200株 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | |
| 失効 | 419,200株 |
| 未行使残 | |

単価情報

| | |
|----------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年5月26日 |
| 権利行使価格 | 1,750円 |
| 行使時平均株価 | |
| 付与日における公正な評価単価 | |

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

| | 百貨店業 (百万円) | 飲食業 (百万円) | ビル総合 サービス及 び広告業 (百万円) | 輸入商品 卸売業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|--------------|--------------------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 65,614 | 7,426 | 2,782 | 1,903 | 364 | 78,091 | | 78,091 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 68 | 182 | 3,106 | 75 | 1,062 | 4,495 | (4,495) | |
| 計 | 65,682 | 7,608 | 5,889 | 1,979 | 1,427 | 82,587 | (4,495) | 78,091 |
| 営業費用 | 64,480 | 7,599 | 5,824 | 1,841 | 1,378 | 81,124 | (4,535) | 76,589 |
| 営業利益 | 1,202 | 8 | 64 | 137 | 48 | 1,462 | 39 | 1,502 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 38,317 | 2,312 | 1,773 | 1,162 | 2,552 | 46,118 | 396 | 46,514 |
| 減価償却費 | 1,467 | 48 | 17 | 23 | 32 | 1,589 | (38) | 1,551 |
| 資本的支出 | 647 | 26 | 10 | 34 | 33 | 752 | (20) | 731 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容又は主な商製品

百貨店業.....百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業

飲食業.....飲食業及び結婚式場の経営

ビル総合サービス及び広告業.....警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等

輸入商品卸売業.....輸入商品の卸売等

その他事業.....マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、
保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,252百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品卸売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品卸売業」は、輸入商品の卸売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上 額(注)3 |
|------------------------|---------|-------|---------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 百貨店業 | 飲食業 | ビル総合 サービス 及び 広告業 | 輸入商品 卸売業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 65,614 | 7,426 | 2,782 | 1,903 | 77,726 | 364 | 78,091 | | 78,091 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 68 | 182 | 3,106 | 75 | 3,432 | 1,062 | 4,495 | 4,495 | |
| 計 | 65,682 | 7,608 | 5,889 | 1,979 | 81,159 | 1,427 | 82,587 | 4,495 | 78,091 |
| セグメント利益 | 1,202 | 8 | 64 | 137 | 1,413 | 48 | 1,462 | 39 | 1,502 |
| セグメント資産 | 38,317 | 2,312 | 1,773 | 1,162 | 43,566 | 2,552 | 46,118 | 396 | 46,514 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,467 | 48 | 17 | 23 | 1,556 | 32 | 1,589 | 38 | 1,551 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 647 | 26 | 10 | 34 | 718 | 33 | 752 | 20 | 731 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額396百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3)減価償却費の調整額 38百万円は、主にセグメント間未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20百万円は、主にセグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上 額(注) 3 |
|------------------------|---------|-------|---------------------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 百貨店業 | 飲食業 | ビル総合 サービス 及び 広告業 | 輸入商品 卸売業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 60,292 | 6,102 | 2,770 | 1,857 | 71,022 | 353 | 71,376 | | 71,376 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 47 | 122 | 2,921 | 57 | 3,149 | 943 | 4,092 | 4,092 | |
| 計 | 60,339 | 6,224 | 5,692 | 1,915 | 74,171 | 1,296 | 75,468 | 4,092 | 71,376 |
| セグメント利益又は 損失() | 593 | 233 | 86 | 217 | 664 | 49 | 714 | 1 | 712 |
| セグメント資産 | 35,937 | 1,818 | 1,599 | 1,259 | 40,615 | 2,517 | 43,132 | 87 | 43,220 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,330 | 44 | 15 | 18 | 1,408 | 25 | 1,433 | 30 | 1,403 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 823 | 15 | 17 | 41 | 898 | 40 | 938 | 27 | 910 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額87百万円は、セグメント間振替であります。

 全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額 30百万円は、主にセグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額 27百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------------|------------|-------------------|---------------|---------------------------|---------------|------------|---------------|-------|---------------|
| 関連会社 | ㈱銀座 インズ | 東京都 中央区 | 60 | 不動産 賃貸業 | (所有) 直接 31.7 | 役員の派遣 | 賃借料 | 416 | 差入保証金 | 467 |
| | | | | | | | 保証金の差 入 | 33 | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 賃借料及びその保証金については、近隣の取引情勢に基づき、交渉により決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-----|-------------------|---------------------------|---------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----|---------------|
| 役員等 | 古屋 勝彦 | - | - | 当社名誉会長 学校法人松徳 学園理事長 | (被所有) 直接 1.0 | - | 学校法人松 徳学園への 固定資産の 売却 | 658 | - | - |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 学校法人松徳学園の代表者として行った取引であり、売却金額については、不動産鑑定評価等をもとに決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 165.21円 | 1株当たり純資産額 | 238.00円 |
| 1株当たり当期純利益 | 24.88円 | 1株当たり当期純利益 | 77.86円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 9,046 | 12,778 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 8,756 | 12,613 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 290 | 164 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 53,289 | 53,289 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 291 | 291 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 52,998 | 52,998 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,318 | 4,126 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,318 | 4,126 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 52,998 | 52,998 |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 4,192個 | 潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 4,192個 上記の新株予約権は、平成23年5月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結いたしました。

- (1) 譲渡の理由 財務体質の強化を図るため、固定資産を譲渡することといたしました。
- (2) 譲渡資産の内容 名称 松屋明石町別館 所在地 東京都中央区明石町2番20号
- (3) 譲渡先の名称 有楽土地株式会社
- (4) 譲渡の時期 平成23年8月末日(予定)
- (5) 譲渡価額 1,979百万円

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 14,791 | 9,009 | 0.83 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,862 | 2,064 | 2.23 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 17 | 25 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 5,889 | 5,300 | 2.20 | 平成25年3月29日～ 平成28年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 43 | 57 | | 平成25年3月22日～ 平成28年11月30日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 22,604 | 16,457 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 924 | 1,924 | 2,176 | 275 |
| リース債務 | 25 | 16 | 9 | 5 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) | 第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) | 第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 15,826 | 17,400 | 17,660 | 20,489 |
| 税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失() (百万円) | 785 | 4,318 | 6 | 610 |
| 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円) | 742 | 4,301 | 106 | 462 |
| 1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円) | 14.01 | 81.15 | 2.00 | 8.72 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 359 | 334 |
| 受取手形 | 4 | 2 |
| 売掛金 | 3,869 | ¹ 3,709 |
| 商品 | 2,086 | 1,904 |
| 貯蔵品 | 47 | 39 |
| 前渡金 | 7 | 5 |
| 前払費用 | 176 | 158 |
| 繰延税金資産 | - | 125 |
| 短期貸付金 | 292 | 207 |
| 関係会社短期貸付金 | 300 | 230 |
| 営業外未収入金 | 26 | 28 |
| その他 | 144 | 105 |
| 貸倒引当金 | 13 | 9 |
| 流動資産合計 | 7,300 | 6,841 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 33,513 | ² 32,751 |
| 減価償却累計額 | 21,752 | 22,033 |
| 建物（純額） | 11,761 | 10,717 |
| 車両運搬具 | 1 | 1 |
| 減価償却累計額 | 1 | 1 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 器具備品 | 1,443 | 1,386 |
| 減価償却累計額 | 1,145 | 1,143 |
| 器具備品（純額） | 298 | 242 |
| 土地 | ² 15,227 | ² 14,093 |
| リース資産 | 37 | 77 |
| 減価償却累計額 | 8 | 19 |
| リース資産（純額） | 29 | 57 |
| 建設仮勘定 | - | 17 |
| 有形固定資産合計 | 27,316 | 25,129 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 279 | 279 |
| ソフトウェア | 242 | 182 |
| リース資産 | 19 | 13 |
| その他 | 32 | 64 |
| 無形固定資産合計 | 574 | 539 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,461 | 4,066 |
| 関係会社株式 | 1,296 | 1,296 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 873 | 703 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5 | 8 |
| 破産更生債権等 | 48 | 19 |
| 長期前払費用 | 7 | 1 |
| 前払年金費用 | 72 | - |
| 敷金 | 179 | 179 |
| 差入保証金 | 1 1,142 | 1 1,131 |
| 払込保険料 | 326 | 318 |
| その他 | 15 | 3 |
| 貸倒引当金 | 604 | 501 |
| 投資その他の資産合計 | 7,825 | 7,228 |
| 固定資産合計 | 35,716 | 32,897 |
| 資産合計 | 43,017 | 39,739 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 32 | 45 |
| 買掛金 | 1 5,311 | 1 5,364 |
| 短期借入金 | 1, 2 16,913 | 1, 2 10,856 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,862 | 2 2,064 |
| リース債務 | 13 | 22 |
| 未払金 | 1 717 | 1 632 |
| 未払費用 | 487 | 226 |
| 未払法人税等 | 39 | 45 |
| 未払消費税等 | 11 | 65 |
| 前受金 | 142 | 120 |
| 商品券 | 1,540 | 1,233 |
| 預り金 | 1 66 | 1 68 |
| 前受収益 | 30 | 39 |
| 賞与引当金 | 86 | 83 |
| 商品券等回収損失引当金 | 333 | 290 |
| ポイント引当金 | 47 | 47 |
| 店舗縮小関連損失引当金 | 39 | 38 |
| 設備関係支払手形 | 8 | - |
| その他 | 8 | - |
| 流動負債合計 | 27,694 | 21,246 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 5,889 | 2 5,300 |
| 長期未払金 | 353 | 121 |
| リース債務 | 36 | 53 |
| 繰延税金負債 | 446 | 600 |
| 退職給付引当金 | - | 13 |
| 環境対策引当金 | 61 | 29 |
| 資産除去債務 | - | 405 |
| 受入保証金 | 1 1,370 | 1 987 |
| その他 | 57 | 50 |
| 固定負債合計 | 8,215 | 7,560 |
| 負債合計 | 35,909 | 28,806 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,132 | 7,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,660 | 3,660 |
| その他資本剰余金 | 1,978 | 1,978 |
| 資本剰余金合計 | 5,639 | 5,639 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 370 | 402 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | - | 405 |
| 繰越利益剰余金 | 5,948 | 2,268 |
| 利益剰余金合計 | 5,577 | 1,460 |
| 自己株式 | 407 | 408 |
| 株主資本合計 | 6,786 | 10,903 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 379 | 78 |
| 繰延ヘッジ損益 | 57 | 50 |
| 評価・換算差額等合計 | 321 | 28 |
| 純資産合計 | 7,107 | 10,932 |
| 負債純資産合計 | 43,017 | 39,739 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 65,682 | 60,339 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,450 | 2,086 |
| 当期商品仕入高 | 49,952 | 46,108 |
| 合計 | 52,403 | 48,194 |
| 商品期末たな卸高 | 2,086 | 1,904 |
| 売上原価合計 | 50,317 | 46,289 |
| 売上総利益 | 15,364 | 14,049 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 配送費 | 474 | 439 |
| 広告宣伝費 | 951 | 949 |
| 役員報酬及び給料手当 | 3,385 | 3,258 |
| 賞与引当金繰入額 | 86 | 83 |
| 賞与 | 532 | 270 |
| 福利厚生費 | 655 | 604 |
| 減価償却費 | 1,389 | 1,266 |
| 賃借料 | 1,591 | 1,617 |
| 建物設備管理料及び営繕費 | 1,264 | 1,206 |
| 販売手数料 | 772 | 719 |
| 租税公課 | 810 | 874 |
| その他 | 2,248 | 2,164 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 14,162 | 13,456 |
| 営業利益 | 1,202 | 593 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 7 |
| 受取配当金 | 1 123 | 1 173 |
| 受取賃貸料 | 1 144 | 1 85 |
| 債務勘定整理益 | 180 | 178 |
| 受取協賛金 | 101 | 65 |
| その他 | 47 | 24 |
| 営業外収益合計 | 604 | 534 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 404 | 1 334 |
| 不動産賃貸原価 | 71 | 71 |
| 商品券等回収損失引当金繰入額 | 130 | 94 |
| その他 | 41 | 53 |
| 営業外費用合計 | 648 | 554 |
| 経常利益 | 1,159 | 572 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 4,289 |
| 新株予約権戻入益 | 56 | - |
| 受取和解金 | 13 | - |
| その他 | 3 | 5 |
| 特別利益合計 | 73 | 4,294 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 135 | 3 84 |
| 投資有価証券評価損 | 16 | 109 |
| 貸倒引当金繰入額 | 25 | 82 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 314 |
| 環境対策費 | 68 | - |
| その他 | - | 101 |
| 特別損失合計 | 247 | 693 |
| 税引前当期純利益 | 984 | 4,174 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 6 |
| 法人税等調整額 | 35 | 51 |
| 法人税等合計 | 28 | 57 |
| 当期純利益 | 1,013 | 4,116 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,132 | 7,132 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,132 | 7,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,660 | 3,660 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,660 | 3,660 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,978 | 1,978 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,978 | 1,978 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,639 | 5,639 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,639 | 5,639 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 370 | 370 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額 | - | 31 |
| 当期変動額合計 | - | 31 |
| 当期末残高 | 370 | 402 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積 立 | - | 405 |
| 当期変動額合計 | - | 405 |
| 当期末残高 | - | 405 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,961 | 5,948 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額 | - | 31 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積 立 | - | 405 |
| 当期純利益 | 1,013 | 4,116 |
| 当期変動額合計 | 1,013 | 3,679 |
| 当期末残高 | 5,948 | 2,268 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--------------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,591 | 5,577 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額 | - | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 1,013 | 4,116 |
| 当期変動額合計 | 1,013 | 4,116 |
| 当期末残高 | 5,577 | 1,460 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 407 | 407 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 407 | 408 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,773 | 6,786 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,013 | 4,116 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,013 | 4,116 |
| 当期末残高 | 6,786 | 10,903 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 395 | 379 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純 額） | 16 | 300 |
| 当期変動額合計 | 16 | 300 |
| 当期末残高 | 379 | 78 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 11 | 57 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純 額） | 46 | 7 |
| 当期変動額合計 | 46 | 7 |
| 当期末残高 | 57 | 50 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 384 | 321 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純 額） | 63 | 292 |
| 当期変動額合計 | 63 | 292 |
| 当期末残高 | 321 | 28 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 56 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56 | - |
| 当期変動額合計 | 56 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,213 | 7,107 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,013 | 4,116 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 119 | 292 |
| 当期変動額合計 | 893 | 3,824 |
| 当期末残高 | 7,107 | 10,932 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品：売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定額法 (ただし、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては旧定額法)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>3 デリバティブ 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>リース資産.....同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|--|---|
| <p>(3) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(6) 店舗縮小関連損失引当金 店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。これにより、税引前当期純利益は61百万円減少しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金に係る支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 店舗縮小関連損失引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が7百万円減少し、税引前当期純利益が321百万円減少しております。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--|---|
| (損益計算書関係) 「租税公課」は前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度「租税公課」の金額は735百万円であります。 | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年 2月28日) | 当事業年度 (平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|--------|-----|----|-------|-------|-----|-----|-----|---|-------|----|------------|--|----|----------|----|-------|--------|--|-------|-----------|---------------|-------|-------|-------|---|-----|------|-------|-----|-----|----|-------|-------|-----|-----|-----|---|-------|----|------------|--|----|----------|----|-------|--------|--|-------|----------|---------------|-------|-------|-------|
| <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>差入保証金</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,275</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,889</td> </tr> </table> | 差入保証金 | 662百万円 | 買掛金 | 26 | 短期借入金 | 2,122 | 未払金 | 305 | 預り金 | 4 | 受入保証金 | 13 | 担保に供している資産 | | 建物 | 1,657百万円 | 土地 | 7,275 | 対応する債務 | | 短期借入金 | 13,691百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,362 | 長期借入金 | 5,889 | <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,275</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,009百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,300</td> </tr> </table> | 売掛金 | 2百万円 | 差入保証金 | 696 | 買掛金 | 22 | 短期借入金 | 1,846 | 未払金 | 200 | 預り金 | 7 | 受入保証金 | 12 | 担保に供している資産 | | 建物 | 1,604百万円 | 土地 | 7,275 | 対応する債務 | | 短期借入金 | 9,009百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,064 | 長期借入金 | 5,300 |
| 差入保証金 | 662百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,657百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 13,691百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,604百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 9,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|-------|-----|------|----|--|-------|-------|-------|----|------|----|
| <p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>3 客用施設等改修による設備等の除却であります。</p> | 受取配当金 | 27百万円 | 受取賃貸料 | 130 | 支払利息 | 54 | <p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、賃貸用オフィスビル等の売却によるものであります。</p> <p>3 同左</p> | 受取配当金 | 81百万円 | 受取賃貸料 | 82 | 支払利息 | 55 |
| 受取配当金 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 130 | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 54 | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 82 | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 55 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 267 | 0 | | 267 |

(注) 自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 267 | 0 | | 267 |

(注) 自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|--------|-------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|-------|--------|--|-------|--------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|---------------|-------|----------|-------|------|-------|---|--|------|--------|----|---------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|------------|-------|------|-------|---------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|---------------|------|----------|-------|------|-------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 システム設備(器具備品)であります。 ・無形固定資産 顧客管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 9百万円</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 器具備品 | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 306百万円 | 114百万円 | 421百万円 | 減価償却累計額相当額 | 168百万円 | 71百万円 | 240百万円 | 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | 期末残高相当額 | 120百万円 | 38百万円 | 159百万円 | 1年内 | 82百万円 | 1年超 | 85百万円 | 合計 | 168百万円 | 支払リース料 | 96百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 10百万円 | 減価償却費相当額 | 96百万円 | 減損損失 | - 百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 器具備品 | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 296百万円 | 98百万円 | 395百万円 | 減価償却累計額相当額 | 211百万円 | 75百万円 | 287百万円 | 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | 期末残高相当額 | 67百万円 | 18百万円 | 85百万円 | 1年内 | 73百万円 | 1年超 | 12百万円 | 合計 | 85百万円 | 支払リース料 | 73百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 73百万円 | 減損損失 | - 百万円 |
| | 器具備品 | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 306百万円 | 114百万円 | 421百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 168百万円 | 71百万円 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 120百万円 | 38百万円 | 159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 296百万円 | 98百万円 | 395百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 211百万円 | 75百万円 | 287百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 17百万円 | 4百万円 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 67百万円 | 18百万円 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 689百万円 | 1年超 | 23百万円 | 合計 | 713百万円 | 1年内 | 398百万円 | 1年超 | 102百万円 | 合計 | 501百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 697百万円 | 1年超 | 4百万円 | 合計 | 702百万円 | 1年内 | 244百万円 | 1年超 | 27百万円 | 合計 | 272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 713百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 501百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式 | 1,106 |
| (2) 関連会社株式 | 190 |
| 計 | 1,296 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式 | 1,106 |
| (2) 関連会社株式 | 190 |
| 計 | 1,296 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------|-----|--------------------|-----|----------------------|-----|--------|-----|-----------|------|-------------|-----|-------------|-----|-------------------|-----|---|--------|-------|------|----------|--------------------|--------|----------------------|-------|-----------|----------|------------|-----------|--------|-----------|-------|--------|-------------------|-----|----|-------|--|----------|-----|-------|--|-----------|-----|--------------|--------|---|-------|--------|-----------|-----|-------|----|-------|----|------|----|------|----|-------------|-----|-------|-----|--------|-----|-----|-----|-------|--|----------|-------|--------|-------|-------|--|----------|-----|-----------|--------|-----------|-----|---------------|-----|-----|----|-------|--|----------|-----|-------|--|-----------|-----|--------------|--------|--------------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,669百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>店舗縮小関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>当事業年度末現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 1,669百万円 | 投資有価証券評価損 | 647 | 賞与引当金 | 35 | 長期未払金 | 143 | 減損損失 | 73 | 未払賞与 | 125 | 店舗縮小関連損失引当金 | 16 | 商品券等回収損失引当金 | 135 | 貸倒引当金 | 202 | その他 | 281 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 3,330 | 評価性引当額 | 3,330 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | - | 有価証券評価差額金 | 143百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 254 | 前払年金費用 | 32 | その他 | 16 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 446 | <hr/> | | 繰延税金負債の純額 | 446 | 固定負債(繰延税金負債) | 446百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> </table> <p>当事業年度末現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>固定負債(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 271百万円 | 投資有価証券評価損 | 702 | 賞与引当金 | 34 | 長期未払金 | 36 | 減損損失 | 61 | 未払賞与 | 33 | 商品券等回収損失引当金 | 109 | 貸倒引当金 | 151 | 資産除去債務 | 144 | その他 | 266 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 1,811 | 評価性引当額 | 1,686 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 125 | 有価証券評価差額金 | 120百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 222 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 224 | その他 | 33 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 600 | <hr/> | | 繰延税金負債の純額 | 475 | 流動資産(繰延税金資産) | 125百万円 | 固定負債(繰延税金負債) | 600 |
| 繰越欠損金 | 1,669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗縮小関連損失引当金 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券等回収損失引当金 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(繰延税金負債) | 446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券等回収損失引当金 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(繰延税金資産) | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(繰延税金負債) | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0 | 地方税均等割 | 0.7 | 評価性引当額の減少 | 43.2 | その他 | 0.1 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.9 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">37.0</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 | 評価性引当額の減少 | 37.0 | 税率変更による影響額 | 1.6 | その他 | 0.0 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税均等割 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 43.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 37.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響額 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。</p> <p>この税率の変更により固定資産の繰延税金負債が78百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加し、法人税等調整額が67百万円減少しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～15年と見積り、割引率は1.3～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|------------|--------|
| 期首残高(注) | 404百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1 |
| 期末残高 | 405百万円 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | |
|---|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 134.05円 | 1株当たり純資産額 | 206.17円 |
| 1株当たり当期純利益 | 19.11円 | 1株当たり当期純利益 | 77.64円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 7,107 | 10,932 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 7,107 | 10,932 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 53,289 | 53,289 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 267 | 267 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 53,022 | 53,022 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,013 | 4,116 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,013 | 4,116 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 53,022 | 53,022 |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 4,192個 | 潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 4,192個 上記の新株予約権は、平成23年5月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結いたしました。

- (1)譲渡の理由 財務体質の強化を図るため、固定資産を譲渡することといたしました。
- (2)譲渡資産の内容 名称 松屋明石町別館 所在地 東京都中央区明石町2番20号
- (3)譲渡先の名称 有楽土地株式会社
- (4)譲渡の時期 平成23年8月末日(予定)
- (5)譲渡価額 1,979百万円

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|----------------------|-----------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)三越伊勢丹ホールディングス | 750,340 | 686 |
| | | 三菱地所(株) | 262,000 | 385 |
| | | キッコーマン(株) | 429,000 | 384 |
| | | (株)三陽商会 | 1,590,000 | 346 |
| | | 東武鉄道(株) | 660,668 | 279 |
| | | 北野建設(株) | 1,365,000 | 257 |
| | | 富士急行(株) | 427,000 | 213 |
| | | (株)T S Iホールディングス | 362,000 | 178 |
| | | (株)ワコールホールディングス | 170,000 | 172 |
| | | (株)オンワードホールディングス | 247,927 | 158 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 342,810 | 143 |
| | | タキヒヨー(株) | 297,000 | 134 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 200,000 | 96 |
| | | ジャパンネットワークシステム(株) | 800 | 80 |
| | | その他 31銘柄 | 1,345,165 | 530 |
| | | 小計 | 8,449,710 | 4,048 |
| | | 計 | 8,449,710 | 4,048 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|---------------|----------------------|-----------|-------------------|
| 投資 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 第288回分離元本振替国庫債券(10年) | 10 | 9 |
| | | 小計 | 10 | 9 |
| | | 計 | 10 | 9 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|---|----------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (証券投資信託の受益証券) ダイワ・ニッポン・応援ファンドV o l 3 | 969 | 9 |
| | | 小計 | 969 | 9 |
| | | 計 | 969 | 9 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 33,513 | 1,018 | 1,779 | 32,751 | 22,033 | 1,143 | 10,717 |
| 車両運搬具 | 1 | | | 1 | 1 | | 0 |
| 器具備品 | 1,443 | 32 | 89 | 1,386 | 1,143 | 81 | 242 |
| 土地 | 15,227 | | 1,134 | 14,093 | | | 14,093 |
| リース資産 | 37 | 39 | | 77 | 19 | 10 | 57 |
| 建設仮勘定 | | 17 | | 17 | | | 17 |
| 有形固定資産計 | 50,224 | 1,107 | 3,003 | 48,327 | 23,198 | 1,235 | 25,129 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 279 | | | 279 | | | 279 |
| ソフトウェア | 865 | 37 | 72 | 831 | 648 | 98 | 182 |
| リース資産 | 28 | | | 28 | 14 | 5 | 13 |
| その他 | 84 | 36 | | 120 | 55 | 3 | 64 |
| 無形固定資産計 | 1,258 | 73 | 72 | 1,259 | 719 | 108 | 539 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 434 | 0 | 0 | 434 | 433 | 5 | 1 |
| 投資その他の資産計 | 434 | 0 | 0 | 434 | 433 | 5 | 1 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----|--------------------|--------|
| 建物 | 特別店頭整備工事 | 253百万円 |
| | 銀座店 空調冷熱源機器工事 | 234 |
| | 資産除去債務会計基準の適用に伴う増加 | 357 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----|-------------------|--------|
| 建物 | 特別店頭整備工事に伴う除却 | 168百万円 |
| | 賃貸用オフィスビル等売却による減少 | 1,604 |
| 土地 | 賃貸用オフィスビル等売却による減少 | 1,134 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 617 | 464 | 134 | 1,437 | 510 |
| 賞与引当金 | 86 | 83 | 86 | | 83 |
| 商品券等回収損失引当金 | 333 | 94 | 137 | | 290 |
| ポイント引当金 | 47 | 47 | 47 | | 47 |
| 店舗縮小関連損失引当金 | 39 | | 0 | | 38 |
| 環境対策引当金 | 61 | 9 | | 2,41 | 29 |

(注) 目的使用以外の減少については以下のとおりであります。

- 1 洗替による取崩額 429百万円及び債権回収による取崩額 7百万円であります。
- 2 資産除去債務への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 303 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 3 |
| 普通預金 | 22 |
| その他 | 4 |
| 小計 | 31 |
| 合計 | 334 |

(2) 受取手形

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 大日本図書株 | 1 |
| (株)横山 | 0 |
| 合計 | 2 |

(期日別内訳)

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成24年 3月 | 0 |
| 4月 | 1 |
| 合計 | 2 |

(3) 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| 三菱UFJニコス(株) | 1,185 |
| 三井住友カード(株) | 552 |
| (株)ジェーシービー | 530 |
| アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, INC. | 265 |
| ユーシーカード(株) | 133 |
| その他 | 1,041 |
| 合計 | 3,709 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(百万円) | 当期発生高(百万円) | 当期回収高(百万円) | 次期繰越高(百万円) |
|------------|------------|------------|------------|
| 3,869 | 38,587 | 38,748 | 3,709 |

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 = 91.3\%$

2 滞留日数 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 366 = 35.2\text{日}$

3 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 衣料品 | 816 |
| 身廻品 | 509 |
| 雑貨 | 342 |
| 家庭用品 | 130 |
| 食料品 | 103 |
| サービス・その他 | 1 |
| 合計 | 1,904 |

(5) 貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 社員用制服 | 13 |
| 印紙・切手類 | 7 |
| 包装紙類・事務用品・その他 | 19 |
| 合計 | 39 |

(6) 支払手形
(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 市田(株) | 10 |
| 大塚製靴(株) | 4 |
| 菱一(株) | 4 |
| キウチ(株) | 3 |
| (株)村瀬鞆行 | 3 |
| その他 | 20 |
| 合計 | 45 |

(期日別内訳)

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成24年 3月 | 29 |
| 4月 | 16 |
| 合計 | 45 |

(7) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| L V Jグループ(株)ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー | 477 |
| (株)オンワード樫山 | 156 |
| (株)ワールド | 99 |
| プラダジャパン(株) | 79 |
| (株)三陽商会 | 72 |
| その他 | 4,480 |
| 合計 | 5,364 |

(8) 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,340 |
| (株)みずほ銀行 | 1,960 |
| (株)松屋友の会 | 1,736 |
| (株)山梨中央銀行 | 1,450 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,394 |
| その他 | 1,974 |
| 合計 | 10,856 |

(9) 1年内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 848 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 764 |
| (株)みずほ銀行 | 387 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 46 |
| (株)山梨中央銀行 | 19 |
| 合計 | 2,064 |

(10) 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,172 |
| (株)みずほ銀行 | 1,948 |
| 明治安田生命保険(相) | 500 |
| 富国生命保険(相) | 500 |
| (株)三井住友銀行 | 69 |
| その他 | 110 |
| 合計 | 5,300 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告(http://www.matsuya.com/ir/) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載 |
| 株主に対する特典 | <p>1 優待方法</p> <p>1) お買物優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「株主お買物優待カード」の呈示により、現金でのお買物が本体価格に対して10%（セール品・食料品・レストラン等は2%）の割引となります。（一部除外商品有。カードのご利用回数・金額制限はございません） <p>2) 有料文化催事の入場無料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により銀座店で開催の有料文化催事に、本人並びに同伴者1名まで無料入場できます。 <p>3) グループ飲食店の優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により松屋グループの飲食店が優待割引で利用できます。（一部除外店舗有） <p>2 カードの発行基準</p> <p>1) 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の株主 ・8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の新規株主 <p>2) 有効期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月1日から翌年5月31日までの1年間有効 ・8月31日基準日現在の新規株主は12月1日から翌年5月31日までの半年間有効 |

（注）当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|--|------------------------------|--------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書 | 事業年度 (第142期) | 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 関東財務局長に提出 |
| 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第142期) | 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 関東財務局長に提出 |
| 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書 | | 平成23年5月30日 関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書及び 確認書 | 第143期 第1四半期 | 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日 | 平成23年7月15日 関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書及び 確認書 | 第143期 第2四半期 | 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日 | 平成23年10月14日 関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書及び 確認書 | 第143期 第3四半期 | 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日 | 平成24年1月13日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 東 田 夏 記 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 秋 山 賢 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 原 口 清 治 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社松屋の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社松屋が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社松屋の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社松屋が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 東 田 夏 記 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 秋 山 賢 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 原 口 清 治 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 東 田 夏 記 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 原 口 清 治 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。